

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

8 - 2017

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

アメリカのメディア事情

届けられなかった声

新聞産業の衰退と忘れられていく人々

林 香里

(東京大学大学院情報学環教授)



「ドナルド・トランプ氏、大統領当選」
2016年11月8日、私はアメリカ在外研究滞在中に、この「事件」に遭遇した。ヒラリー・クリントンの当選を確信し、女性大統領の誕生を待ちわびていた私は、その時、自分はアメリカのほんの一部しか見ていなかったと改めて思った。

エリート大学

私の研究受け入れ先は、アメリカのシカゴ近郊、エバンストン市にあるノースウェスタン大学だった。近年、シカゴは銃犯罪が多発し、最も治安の悪い都市の一つとして有名だが、エバンストンは大学町で治安も良い。気候の良い夏は外が薄

暗くなるまで仕事をし、ミシガン湖畔のキャンパスを、一人散歩しながら帰宅するのが日課だった。日中は学生たちでにぎわうキャンパスも、日が暮れると一転、静かになる。帰宅の準備をしている頃、いつも掃除係の男性が大きなカートを引きながら研究室のドアをノックして入ってくる。この時間にキャンパスで働く人は、まるで、窓の外に薄暗さが連れてくるような、濃い肌の色の人たちだ。「ゴミはないですか」。アクセントの強い英語だ。私は「ありがとう」と言ってお昼食べたサンドイッチの包み紙などの入った茶色い紙袋を彼に渡す。毎夕方、ほんの数秒、研究室のゴミを持っていくくれるエスニック・マイノリティ

目次 (8月号)

届けられなかった声……………林	香里…1
無謀な突撃こそ記者の本源……………高野	孟…6
新年号は既に3〜5つに絞られている?……………久能	靖…8
日記で読む昭和史(74)……………国分	俊英…26
当時も非公式な「秘密のチャンネル」(下)……………中澤	孝之…30
特派員リレー報告⑧リオデジャネイロ・ハバナ……………小西	大輔…34
「大阪テレビ」の光芒(5)……………小山	帥人…37
「プレスウオッチング」……………小池	新…18
小池サンに期待するしかない悲しさ……………小池	新…18
【メディア談話室】……………井芹	浩文…22
キュレーションサイトを考える……………井芹	浩文…22
【放送時評】……………音	好宏…28
NHKの常時同時配信には法改正が必須……………音	好宏…28
【海外情報〈米国〉】……………津山	恵子…16
「女性蔑視表現」について考える……………津山	恵子…16
【海外情報〈欧州〉】……………小林	恭子…20
EUがグーグルに巨額制裁金……………小林	恭子…20
【海外情報〈中国〉】……………高井	潔司…24
ネット安全法 業界の予想以上に厳格実施……………高井	潔司…24
書評『北方領土の謎』……………佐藤	親賢…15
調査会だより、編集後記……………	40

ーの人たちとあいさつを交わすのが日課だった。会うたびに、この人はどこでどんなふう暮らしているのかな、と頭をよぎる。ノースウェスタン大学に正規に入学すれば、学費は年間500万円を下らない。恐らく、昼間はこの大学とは縁のない世界で生活しているのだろう。キャンパスの

美しい芝生の上で学生や教員が『ニューヨーク・タイムズ』や『ニューヨーカー』の記事を論評し合っている時、彼らは何をしているのだろうか。

これでいいのかな。この美しい大学町で過ごしたことだけで、アメリカで在外研究をしたと胸を張って言えるのだろうか。楽しい毎日をごす一方、毎夕、カートを引いて部屋を出ていく掃除係の人たちを見送るたびに、いつも少しだけ後ろめたさを感じていた。

アメリカのジャーナリスト教育

ノースウェスタン大学は、全米でも難関のジャーナリズム・スクールを持っており、全米、いや全世界で活躍するジャーナリストを輩出している。在外研究中、ジャーナリズム・スクールが誇る最新設備の整ったニューズルームを見せてもらった。ニューズルームは、エバンストンではなく、シカゴの町の中心にあり、そこは大学というより、あたかも新聞社のオフィスだ。大統領選の取材では、私が入っていたチームの学生たちは、エスニック・マイノリティーのコミュニティに取材に行き、「普通の人々」の声を取ってくるようにとデスク（＝教授）に指示されていた。留学生たちは母語を生かして自分たちの出自の国のコミュニティを取材し、記事を書き、番組を編集していた。

ノースウェスタン大のように、優秀なジャーナリストを育てるエリート教育機関は全米各地にある。

世界中から集まってくる学生たちに対して徹底的に実践的な職業教育を施し、即戦力になる人材を育ててきた。優秀な学生には惜しみなく奨学金を与え、産業界とのつながりを大切にし、さまざまな賞を与える。世界で最も有名なピューリッパ賞は、コロンビア大学ジャーナリズム・スクールの主催である。

しかし、2016年のアメリカ大統領選で、アメリカのジャーナリズムは完全に失敗したと言わざるを得ない。4年に1度の国家を挙げての大イベントで、主要メディア、一流ジャーナリストたちのほとんどが当選予測を外した。全米主要100紙のうち、ヒラリー・クリントンを支持した新聞は57紙に対し、トランプを支持したのは、たったの2紙だったのである。もはや新聞はアメリカ社会にとって、どうでもいいメディアになってしまったのではないか。関係者たちは、トランプ当選の報を受けて、危機感を募らせていた。

15年間で記者は40%減

メディアが大統領選の行方を十分予測できなかった理由はさまざまであろう。しかし、まずは単純に、正規雇用されている記者の数がここ10年で激減しており、激動のアメリカ社会の変化に追いつけないことが、重要な一因と考えられる。

図1を見ると、この15年ほどで全米日刊新聞の正規雇用記者の数が約40%も減少していることが分かる。これでは、ジャーナリズムの基礎体力が

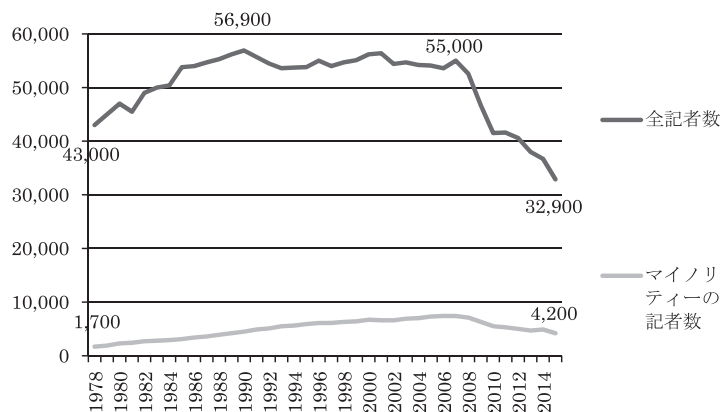


図1 全米日刊紙正規雇用記者はこの10年間で激減

出典：Ken Doctor, "Newsonomics: The halving of America's daily newsrooms." 2015年7月28日

衰えることも不思議ではない。

また、先のノースウェスタン大の例にもあるように、アメリカでは、ジェンダー、人種、社会階層などのいわゆる「アイデンティティー」に配慮する記者教育が重視されている。しかし、今のところ、ジャーナリストという職業は、多様な社会階層や出自にリーチできる職業になっていないと言われている。再び図1を見ると、マイノリティーの背景を持つ記者は、今日ようやく13%に届くほどになった。とはいえ、実際は職業のランクが上がれば上がるほど、白人、エリート、リベラ

ル、男性の職業というイメージが定着している。つまり、出世するジャーナリストは、ノースウェスタン大のような月謝の高いエリート大卒で、ヨーロッパを旅行し、カフェラテを飲みながら難しい本を読む高給取りの集団というイメージが強い。彼らの生活は、特に中西部の小都市や田園地帯に住む「普通のアメリカ人」の現実からは遠い。大統領選の失敗も、ジャーナリストたちがアメリカ社会の「別の声」に耳を澄ますことが無かったからだと批判されている。それは、ジャーナリストという職業のプロフィールが、このようにエリートの職業として凝り固まってしまったことに原因がある。

「紙頼み」のもろい収入構造

アメリカの新聞産業の衰退は、特にローカル紙に顕著である。クラシファイドという地元の3行広告が姿を消し、広告収入は激減した。今、あらゆるコストカットを敢行し、何とか生き延びている。

「トランプ特需」とも言われて部数を持ち直す新聞社もあると言われているが、それは一部の国際的な「エリートメディア」に限定されており、全体の地盤沈下の傾向に変化はない。好調な『ニューヨーク・タイムズ』でさえも、つい最近校閲・編集部門から希望退職者を募って「歴史的」な大幅人員整理を断行した。これを受けて、5月には記者のストライキがあったばかりだ。

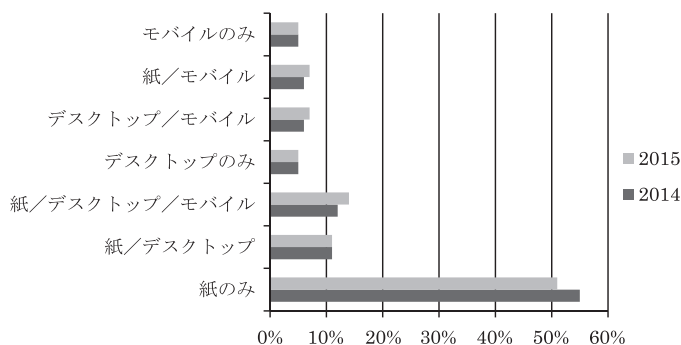


図2 「どのメディアでニュースを読んでいますか」
出典：ピュー・リサーチセンター 2016年6月15日

日本に比べると、アメリカは世界で新聞のデジタル化が最も進んでいる国のように見えるが、実際の新聞読者は、図2の通り、紙での読者も依然多い。これを見て、「新聞の読者は、紙を望んでいるのだ」と決め付けるのは早計だ。確かに、この調査で「新聞を読む」と答えている人は、紙で読んでいる割合が高い。しかし、「新聞を読む」と答える母数そのものが減少している。そして日本と同様、高齢化している（18歳から29歳までの回答者で、「紙の新聞を情報源」と答えたのは5%にすぎなかった）。16年の大統領選では、36%の人が紙の新聞から情報を得ていると答えていたが、

この数値はテレビ（78%）、デジタル（65%）、ラジオ（44%）と比べて劣勢は明らかだ。また、多くの人は、恐らく実際は新聞を定期購読していないけれども、新聞記事オンライン上でタダで読んでいる。

にもかかわらず、それが新聞社発の記事とは気付かない。つまり、アメリカの新聞社もウェブに情報提供をしているものの、「デジタル読者を「顧客」として確保できていない。顧客は、あくまで将来減る一方の紙の読者が中心だ。そして、広告収入も、デジタル版以外からのものが75%を占めるが故に、「紙頼み」から抜けられない。

続落する信頼度

正規採用の記者が次々と解雇される一方で、新聞社の経営者も次々と変わるのがアメリカ流である。16年の大統領選で、トランプを支持した2紙のうちの1つ、『ラスベガス・レビュー・ジャーナル』は、当地のカジノ所有の大富豪に買い取られた。この大富豪は、トランプに多額の寄付をした人物だ。しかし、そこで働いていた記者たちは、オーナーが変わることを一切知らされていなかったため、自分たちの職場が買収されるといううわさを聞き付けて、調査報道に乗り出し、それを自らの新聞でスクープした。このニュースを取材した記者たちは、いわゆる「戦場ジャーナリスト」などを対象とした全米の勇気あるジャーナリストに贈られる賞に輝いた。しかし、賞はもらったものの、記者たちはこの会社に残ることはできなかった。記者たちの行動は、確かに勇気ある立派

なもので、アメリカのジャーナリズムに希望を感じさせるものだった。とはいえ、新聞社組織がこうした編集部門にも口を出すような勝手な億万長者たちに牛耳られていけば、制度としてのアメリカのジャーナリズムの将来は暗い。

不安定な経営状態の新聞に対して、アメリカ社会はますます背を向け、遠ざかっていく。16年のピュー・リサーチセンターの統計では、地方の報道機関（テレビ、ラジオ、新聞含め）を「大いに信頼している」と答えた割合は22%にとどまり過去最低だった。また、ギャラップの統計では、16年に新聞への信頼度は最低レベルの20%に落ち込んだ。ただし、17年の速報では、信頼度は回復。これは「トランプ特需」のおかげと言われているが、今後どこまで回復力があるかは不透明だ。今のところ、新聞の未来は明るいとは言えない。

失われる「公共性」

近年、研究者の間では、アメリカのメディアの特徴として、共和党支持者と民主党支持者の間でメディアの信頼度が異なることがつとに指摘されてきた。リベラルな進歩派、特に民主党支持者の方がメディアに信頼を置いており、保守派、共和党支持者の方にはメディアへの不信感が強い。16年のピュー・リサーチセンターの調べでは、共和党保守派の人の87%が、メディア報道に偏りがあると考えているのに対し、穏健派民主党支持者では57%にとどまった。

また、政党支持者ごとに、ニュースを参照する媒体ブランドも完全に異なるという結果もある。ピュー・リサーチセンターの14年調査では、自らを「保守」と自認する人たちの47%は、フォックス・ニュースを情報源にしているのに対して、進歩派の人は、CNN、NPR、『ニューヨーク・タイムズ』など、リベラルと考えられている複数のメディアに接触している。

政治信条ごとに生まれるメディアへの信頼度の差は、既に04年ごろ、ブッシュ政権時代から開き始めていることが分かっている（図3）。それは、ちょうど民主党、エドワーズ上院議員の演説の「二つのアメリカ」というフレーズが登場し、注目された頃だ。これは、アメリカには、東海岸や西海岸の都会に住む裕福で「持つ者」側のエリートたちと、中西部などの田園地帯に住み、日々の暮らしに精いっぱい「持たざるアメリカ人」という2種類のアメリカ人がおり、両者の流動性が失われていると指摘したものだ。

そして、実際にこのスピーチが話題になった04年ごろから、保守リベラルにかかわらず、社会全体のマスメディアへの信頼にも揺らぎが見え始めている。再び図3の点線部分を見ていただきたい。2000年前後まではアメリカ社会の半数以上にあたる人がメディアを信頼すると答えていたのに対し（1999年＝55%）、2004年には初めて44%と50%を割り込み、その後も信頼すると答える人の割合は50%以上へ回復を見せてい

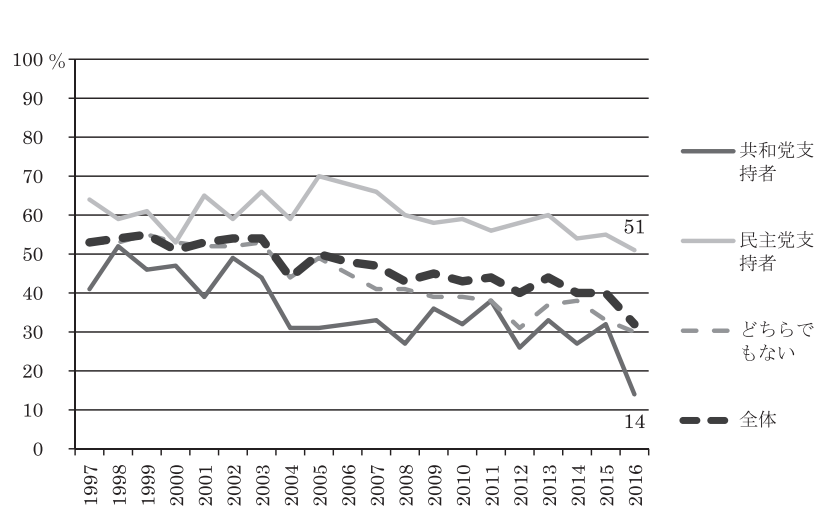


図3 マスメディアへの信頼—「大いに信頼する」「かなり信頼する」と答えた人合計数の全体から見た割合の推移

出典：ギャラップ社、2016年9月14日

い。16年には、ついに32%まで下がった。こうした現象を見ると、マスメディアとは、アメリカ社会に共通基盤があった時代の産物であり、逆に見れば、そうした共通基盤を基に報道し、その強化をしていたともいえる。ネット社会が今ほど発達していない時代、一握りのメディアブランドが情報を専有して共通基盤をつくりやすという条件もあった。そのようなメディアが支えた共通基盤を、研究

ではより抽象的に「公共（パブリック）圏」という言葉で表現していた。しかし、アメリカ社会では今、この「パブリック圏」と認知できる基盤が分裂し、失われていった。そこでは、保守派は保守派のメディアを、進歩派は進歩派のメディアを基に議論し、意見形成する。境界線を克服しようとする動きは弱い。

現在、フェイスブックなどのソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）が普及し、あらゆるジャンルの情報が「友だち」同士で交換されるようになって、この傾向はさらに加速している。ピュー・リサーチセンターは、「保守派はフェイスブック上で似たような意見の人と会話をする傾向が強く、進歩派の人は、ソーシャルネットワーク上で政治的見解が異なる人に出会うと『友だち』関係を断ることが多い」という結果を公表した（14年）。こうして今、アメリカ社会の共通基盤としての「パブリック」はますます衰退し、ジャーナリズムの領域そのものが限定されつつある。

感情に左右される政治

ピュー・リサーチセンターによると、オバマ大統領が最初に当選した時は、ソーシャル・メディア利用者はアメリカ人成人の20%にすぎなかった。これに対し、最新のデータ（16年3月から4月にかけての調査結果）では、70%近くまで伸びている。中でもフェイスブックは人気があり、利

用者はアメリカ全人口の68%に上り、そのうち76%は毎日使っていると答えている。また、15年の調査では、44%のアメリカの成人がソーシャル・メディア経由でニュースを読んでいるというし、別の調査では、20%の人が、SNS経由のニュースを読んで意見を変更、修正したという結果もある。このように、アメリカでは私的なコミュニケーションと入り混じったニュース受容が活発化していることが分かつている。

また、ずいぶん前から、政治学の文献を見ると、アメリカでは政治的信条は、他者に抱く感情の在り方に大きく作用しているとされる。例えば、「あなたの子どもが、自分と異なる支持政党の党员と結婚することを不快に感じますか」という質問に対して、1960年の時点では5%の人しか「はい」と答えなかったのに対し、2010年には、民主党員では33%が、共和党員では40%の人が「はい」と答えたという結果がある。今や党派性は、人種や宗教にも増して、他人に対する敵意の感情を助長させる要因となっていることが分かつている。

つまり、アメリカでは政党への帰属意識は、合理的な政策判断に基づいたネットワークづくりを促すというよりは、自らとは異なる人々への排除の感情を呼び覚まし、ライフスタイルや人生観に関わるアイデンティティーとして捉えられている。SNSでの情報交換が活発になり、政治が感情的な議論に左右される現在のアメリカ。政策の具

体的な中身より、保守派の人は保守派同士で固まって進歩派の人を「毛嫌い」し、また逆も真となる。その結果が、17年のトランプ大統領の誕生だった。

岐路に立つメディア

トランプ当選の翌日、私の周りの大学関係者たちは言葉を失っていた。「予想外の結果」と各メディアは報じた。私の片側だけのアメリカ経験。もしかすると、今回の選挙では、夕方私を訪ねてきてくれる掃除係の人たちの方が、今の「もう一つのアメリカ」を説明する言葉を持っていたかもしれないと、今、思い返している。

アメリカでは今、大統領自身が事あるごとにツイッターを使って一部のメディアを「フェイクニュース」と決め付け、批判する。気に入らないメディアは出ていけ。そう公言する大統領のツイッターのフォロワー数は、大メディアをしのぐ。

大統領の「フェイク」という断定には承服し難いが、確かに今回の大統領選では、メディアが居けることのできなかった声がたくさんあった。果たして、商業主義に翻弄（はんろう）される今のアメリカのジャーナリズムに、取り残された声を集める余力があるか。メディアは、組織として、制度として、どうあるべきか。

言論の自由を尊び、ジャーナリズムの本来本元を自認してきたアメリカのメディアは、岐路に立たされている。

無謀な突撃こそ記者の本源

最近の官邸会見から考えたこと

高野

はじめ
孟

(インサイダー代表取締役兼編集長)



近頃驚いたことの一つは、東京新聞社会部の望月衣塑子記者が6月8日の官邸の定例会見に出席して、菅義偉官房長官が「怪文書」と決め付けた加計学園に関わる政府内文書を「なぜ再調査しないのか」と執拗に食い下がったことが大きな話題となり、彼女が幾つもの雑誌からインタビューされてすっかり時の人になってしまったことだ。

記者が会見で質問をするのはそれが仕事だから当たり前だし、答弁する側も記者たちが納得して質問が出尽くすまで付き合うのが民主主義国の共通ルールである。ところがこの国の政治中枢では、官房長官が一方的に発表を読み上げ、主に幹事社が形ばかりの質問を1〜2回行って10分かそこらで終わるのが慣例となっているので、彼女のような臨時の新参者が食いついて会見時間が20分ほども延長されたのは異例のことであつたようだ。クラブの幹事は途中で「同じ質問を繰り返すのはやめろ」という趣旨のことを言って制止しようとしたが、彼女は「納得のいくお答えを頂いていないから聞いている」と反論して引かなかった。それで会見が終わると、他社の記者が東京新聞に對して「何だ、あいつは。あんなやつを二度と会

見場に入れるな」と怒声を浴びせたという。記者が会見で質問をしたら制止されたり叱責されたりするというのが、不思議な国＝日本の現実なのである。

会見場は戦場ではなかったのか

私のような昔かたぎの記者にとつては、単独インタビューにせよ複数で相手を取り囲む共同会見にせよ、そのどれもが1回こっきりというか、一期一会の真剣勝負のリングであると教えられ、そのようにして約50年を過ごしてきたので、ろくに質問も出ずに終わるインタビューや会見というものがあるということ自体が信じられない。

ところが昨今の会見の模様を中継する画像を見ていると、ほとんどの記者はうつむいてキーボードをたたいて発言者の言葉を写し取ることに血道を上げて見るように見える。それは速記者の仕事であつて記者の仕事ではない。

記者は相手の顔を真っ直ぐに見て、しかしあまり鋭い目で見つめて脅かしたりプレッシャーをかけたりしないよう配慮しながらも、ある言葉を吐いた時の微妙な目の動きとか、鼻腔のひきつきと

か、頬のゆがみとか、指先のいら立ちとかを目ざとく見て取って、その相手がどれほどまでに本当のことを言おうとしているのか、心のひだまでを見極めようとする。そして相手の意識がよんでいるそのちょっとした弱みのようなところを上手にこじ開けて、本当はこういうことなんじゃないですかと相手の意識を覚ましていくのがインタビューとか会見とかいうものであると思う。

会見者の発言が一字一句必要なら、ビデオや録音機で採録すればいいし、文字起こしがすぐに欲しいのなら速記者を雇えばいい。記者の仕事はそんなことであるはずがない。にもかかわらずそうなっているのはなぜかというところ、それはマスコミやジャーナリズムの問題以前に、この国の大学教育の在り方にその原因があるのではないかと思う。

私は4年前まで早稲田大学で全学部対象の200人の「大隈塾」授業と、その履修者から20人ほどを選抜した「インテリジェンスの技法」ゼミを担当し、またジャーナリズム大学院でも8人定員の教室を持ったので、今どきの学生の態度や姿勢について実感を持って語ることができるのだが、私が何をしゃべっても、7割方の学生はほとんどうつむいてひたすらメモを取るばかりで、反論はもちろん質問さえもしない。細部の確認を求めて質問する者が2割かそこら、自分なりの論を立てて突っかかるように反論してくるような私の期待する学生は1割にも満たない。

それで、飲み会の席などでいろいろ探りを入れ

て分かったことの一つは、彼らは、まず教師が言うことを聞き漏らしたり、大事なポイントを外して受け止めたり、間抜けな質問をして笑われたりすることをとても恐れていて、そんなことで恥をかきくらないなら黙っている方を選ぶのである。つまりは「お利口さん」でいたいということなのだろう。

もう一つ分かったのは、彼らは「当たって砕けろ」という、私たちの若い頃にはそれこそが若者の特権だと思っていた突撃精神には全く無縁だということである。ある学生が、この本を読んで感化したと言うから、「それなら著者に会いに行けばいいじゃないか」とけしかけると、「えっ、そんなことをしてもいいんですか」と戸惑いの表情を浮かべる。「誰か紹介者がいないと、いきなり電話やメールをするなど、失礼じゃないですかね」などと言う。何を言っているんだ、お前は。どうしても会って話をしたければ、自宅の門前で何時間でも待ち構えてつかまえるのが普通だろうにと言っても、「えー、そんなこと……」などと言う。その裏には明らかに、そんな高名な先生に直接コンタクトして門前払いを食らったら「恥ずかしい」という、やはりこれもお利口さん根性が働いているように感じた。

ネットメディアの歯がゆさ

今時の若者のこういう直接コンタクトを恐れる心理は、やはりインターネットやSNSが主要なコミュニケーション手段になってしまっている世

情と大いに関わりがあるのだろう。

ネットでは、気に入らなければ黙って見過ごせばいいし、逆に過剰に介入して罵詈雑言を浴びせても匿名なら責任を取らずに済む。インスタビューとか会見とかのフェース・トゥー・フェースの関係ではそうはいかないから、いつでも、何らかの程度、質問者と回答者は人間として向き合わなければならぬ。そうなるそれは言葉だけの話では済まなくなつて、人間力——ということとは五感だけでなく第六感まで動員した全人格的な勝負ということになってくる。

自分の思い出話をするのもじくさくてためらわれるが、私は1968年に大学を出て小さな左翼系通信社に入って記者修業を始めた。その頃、日本経済新聞の論説主幹は武山康雄氏で、例えば「来週的首相訪米を前にワシントンに飛び、要路と日米関係について突っ込んだ議論をした」といった調子の、切れば血が出るような論説を、たいていは第1面の左肩で繰り出していて、「武山論説」と呼ばれていた。もちろん彼の立場は保守親米であり、私はその正反対ではあったけれども、あまりのその切れ味の鋭さに感服して、日経に電話をして「武山主幹をお願いします」と伝えると、「はいはい」と本人が出てきた。

けさの論説に感服したと言うと、「どこが面白かったのかね」と問われ、ここそこだと答えると、「君、今から来なさい」と言う。「えっ」と戸惑いながらも日経本社に行くと主幹室は赤いカーペットが敷かれていて、膝がガクガクしそうにな

ったけれども、そこで彼は「君の電話の2時間前に経済同友会代表から電話があつて、君が言ったのと同じ2カ所が面白いと言った。だから君が誰だか知らんけれども、どういう人かと興味を持ったので来てもらった」と言った。それで武山さんとは一生の付き合いになり、彼がやがて日経を退職して財界人を集めて組織した「泰山会」の常連講師として呼んでいただいたり、彼の監修による日米関係に関する共著の編集・執筆にも参加させていただいた。

20歳代半ばの左翼系通信社の一介の記者が電話一本から日経の大主幹と心を通わせて長い付き合いとなるようなことが人生ではいくらでも起きるので、無謀な突撃こそが記者の本源であると思うのだが、どうも最近はそのようになっていないようなのである。

よく記者クラブ制度こそ諸悪の根源であるかのように言う人がいて、私もその弊害は大きいとは思いますが、ではそれを廃止したらマスコミの劣化現象は多少なりとも改善されるのかといえ、そんなことはない。なぜなら、今時の大学がマスコミ界に送り出す若者の全部ではないにしても大半はそうのように一個の人間として当たり前のコミュニケーション能力を持ち合わせていないし、入社後に鬼軍曹のようなデスクがいて徹底的にオン・ザ・ジョブで鍛えてくれるという伝統もなくなりかけているらしいからである。

そういうわけで、私は日本のマスコミの将来にあまり希望は持っていない。

天皇ご退位など皇室のこと

新年号は既に3〜5つに絞られている？

漢字2字、読み書きやすく分かりやすい 女性宮家は必要

(皇室ジャーナリスト、元日本テレビ記者・キャスター)

久能 靖



2016年7月13日、NHKが「生前退位のご意向」という放送をし、大変な騒ぎになった。翌日の新聞も一斉にその裏を取って報じたが、「天皇陛下は退位できるのだろうか」と、多くの方々が驚きをもって迎えられたと思う。

歴史的には退位そのものは決して珍しいことではなく、58人の方が退位されている。しかし、江戸時代の光格天皇が最後で、200年ぶり。新しい憲法、大日本帝国憲法を併せても、その間に退位はなく、非常に珍しいことであることは間違いない。

今回の場合、天皇陛下が8月8日、ビデオメッセージでお気持ちを表明されたことによって初めて、天皇のご真意、なぜそういうことをお考えになったのか知ることができた。中身は皆さんも十分ご存じのことなので、詳しくは申し上げないが、その中で陛下は一度も「退位をしたい」とはおっしゃっていないし、「退位」という言葉は出てこない。陛下のお気持ちが表明のビデオをよくよく吟味すると、なぜ自分が退位というものを考えるようになったのかということだけおっしゃっている。「こう考えるのだが、どうだろうか」とい

う問題提起だと受け止めた方がよいのではないかなと思う。

本当によく吟味され、しかも憲法に違反しないような慎重な言葉遣いで、お気持ちを述べておられる。その中で一番天皇陛下が重視されているのは「象徴天皇の在り方」で、これがご自分の気持ちの中で離れたことがない。「象徴天皇」というのはどういうふうになればよいのか考え続けてきたと述べていらっしゃる。

天皇は象徴天皇の在り方を重視

「象徴天皇」というのは新しい憲法の下で「国民統合の象徴」という位置付けになっているが、非常に難しい言葉で、聡明な皇后さままでさえ、「中学生の時、授業で習って、なんて難しい言葉なんだろう。その意味はよく分からないけれども、そのように法律で決まったのだから、そのまま覚えざるを得ないと思いました」と振り返っておられる。

それぐらい難しい言葉で、英語で言えば「シンボル」だろうが、天皇陛下がお考えになったのは、「シンボルとしていただければいいというもの

ではないのではないか。どうすることが象徴天皇なんだろう」とずっと考え続けてこられた。その結論としてお出しになったのは、「象徴天皇というのは行動が伴って初めてそう言えるのではないか」ということだ。それによって天皇陛下が導き出された結論は、重い病の人や災害で苦しんでいる人々、戦争で遺族になった方々を慰めたり、皆さんの中に入って皆さんの声に耳を傾ける。つまり、国民とともにあることが本当に象徴天皇の在り方ではないかという結論に達したのだろうと思う。

初めての被災者お見舞いは雲仙普賢岳の時

その最初の表れが、雲仙普賢岳の火砕流のお見舞いの時だった。それまで天皇陛下（昭和天皇）が実際に被災者の所にお見舞いに行かれることはなく、それだけに大変な出来事だった。しかも、長崎県からぜひ来てくださいと申し上げたのではなく、ぜひ行きたいというお気持ちを長官などに伝えられて実現したという経緯がある。

非常に暑い日で、ネクタイを外し、腕まくりをして、被災者の方々のいる所へ入られると、二手に分かれて膝をついて声を掛けられた。その衝撃的な行為に対して、当時は必ずしも好意的に見る人ばかりではなく、天皇がそこまでしなくてもよいのではないかという批判的な声もあった。

ちょうどお代替わりということもあって、前の昭和天皇の毅然としたカリスマ性のあるお姿こそ本当天皇の姿だと思っている人々にとっては、直接国民と触れ合い、同じ目線で話す姿勢という

のはどうしても理解できなかったに違いない。しかし、今の天皇陛下はご自分がこうとお決めになったことは絶対に曲げない強い信念を小さい頃から持つておられて、以後もそれを続けられておられるが、今その姿勢を批判する人はまずいと思う。

公聴会の中で、「ご自分で仕事を増やして、忙しいからやめるとは何だ」というひどい意見も出ていたが、決して陛下はご自分から進んでではなく、そうすることが象徴天皇の在り方だと思われるたからこそ、やっていらっしゃるわけで、それ以降ずっとその姿勢を取ってこられたのだから、当然お仕事の量は増えてくる。

特に憲法で決められている天皇陛下の公的な行事、つまり国事行為は天皇にしかできないことであって、実際にどういうことをしていらっしゃるか、国民には見えにくい。デスクワークと言ってもよいかと思う。

そのデスクというのは人々には見えないけれど、天皇陛下がなさってきたことは昭和天皇に比べればはるかに数が増えている。ご自分でそういうことをなさったから増えたということもあるが、例えば国事行為の中で外国の方々との接受というものがある。

外国とのお付き合いは天皇の大変大切なお仕事の一つで、昭和天皇時代に比べて、日本に駐在大使を送る国が増えてきたのだから、当然天皇陛下が接受される国は増えてくる。天皇陛下が望む、望まないにかかわらず、数が増えてくるのはやむを得ないことだ。

「お言葉」は相当減らしたが、これ以上は難しい

そうした中でご公務の負担が年齢とともにだんだん重くなってきたので、ご負担軽減でそれを整理してかなりの数が減らされた。その最たるものが「お言葉」だ。お言葉は、国会の開会式など決まり切ったものは別として、ほとんど天皇陛下自らがお書きになったものだ。今回のお気持ち表明の原稿も、皇后さまには相談されたかもしれないが、天皇陛下がご自分でお考えになり、ご自分の言葉で表明された。だからこそ、非常に印象深いものになっているわけで、そこから天皇陛下の本当のお気持ちを読み取れると思う。

そういったことを減らしても、もうこれ以上減らすのは無理だと天皇陛下はおっしゃっている。公平の原則を重視される方なので、例えば外国の方にお会いになる信任状奉呈式にしても、ある国の信任状は受けるが、ほかの国は受けないとか、大使にしても、大国の大使には会うが、小国の大使には合わないなんてことはできない。公平から言って当たり前のことだという陛下のお考えがあるって、「お言葉」の中でも「公務をこれ以上減らすことは無理だ」とおっしゃっている。

ところが、私が非常に驚いたのは、政府が天皇陛下のお気持ち表明を受けて開いた有識者会議のタイトルが「陛下のご負担軽減などに対する有識者会議」になっている。天皇陛下のお気持ちをよくよく読んでみれば、もう無理だとおっしゃっているわけだから、あくまでも「ご退位のご意向を受けての有識者会議」というようなタイトルにするべきだったのではないか。政府の方は逃げ腰で、「天皇陛下がそんなにご希望ならば退位していただいたとしても、それは今の天皇に限るべきだ」という考え方が当初から強かったように私は思う。

お気持ち表明の後にいろいろ法律的に検討してみたが、「二代限り」ということは今の皇室典範に改正しなくてもできると政府が言い出し、それによって「法案」をつくろうとしたが、これに待ったをかけたのが大島理事衆議院議長をはじめ、国会の各会派だ。「天皇は国民統合の象徴であり、皇位は国民の総意に基づく」と言っている以上、当然国民の皆さんの意見を反映するものでなければならぬ。それを、政府がこうしたんだから、それを認めなさいと言うこと自体がおかしい」と言いだして、国会での審議が始まり、大島議長を中心に、各党の意見を聞いたところ、いろいろな意見が出てきた。

自民党は「このまま一代限りを認めるべきだ。特例法でいけ」と言う。民進党は「そうではない。皇室典範そのものを改正することによって、将来同じようなことが出てきても退位ができるようにちゃんと規則を作っておくべきだ」と言う。ところが、皇室典範は非常に細かく分かれているので、それを全部討議して改正するとなると、とても1年や2年でできるものではない。しかし、「お言葉」から早く退位をしたいという天皇陛下のお気持ちににじみ出ているので、急がなければいけない。とにかくご退位を先にして、その後の問題は引き続いてやろうという方向にまとまって

きた。

それを受けて法案を作ったのだが、その際には民進党などの意見も入れて、「一代限りでなく、先例とする」。つまり、同じようなケースが出てきた時には、それを活用することを認める方向でまとまった。それと同時に、皇族の数がどんどん減っていく中で、緊急課題としてこれからどうするか決めなさいという決議まで付けて、政府に提案した。かたくなだった政府もようやく、「一代限りではなく、先例とする。しかも、皇室典範と一体のものだ」という認識の下にやる」ということを了承して、とにかくご退位を急ごうと、法案が成立した。

お気持ちは平成30年の退位

その際に政令として「3年以内」となった。どんなに遅くとも3年以内にご退位が実現することになるわけだが、天皇陛下は8月8日の「お言葉」の冒頭から、「平成30年という節目の年を間もなく迎えます」とおっしゃっている。これまで天皇陛下は、即位10年、20年、30年、あるいは戦後50年、60年という節目の年を非常に大切にされてこられた。その天皇陛下がわざわざ「平成30年」と断っていらっしゃるということは、「もし退位を認めてもらえるのなら、平成30年にしてほしい」というお気持ちの表れだろうと思う。

天皇退位特例法が公布され、「3年以内」ということは決まったものの、具体的にいつ退位になるのか、まだ決まっていない。これから各社のスクープ合戦になるだろうが、「1月1日は区切り

がいいから、1月1日に新しい天皇の下で、年号も改めてスタートしたらどうだ」という意見が一時は有力になっていたが、1月1日は無理だと宮内庁が正式に発表した。

宮中で取材なさっている方はご存じだと思うが、1月1日は朝、午前5時半の四方拝から始まる。四方拝というのは、国家国民の安寧を祈って、伊勢の神宮とか四方の神々にお祈りをなさる非常に大切な行事で、天皇陛下しかできない。従って、このままでいって、今の天皇陛下が四方拝だけして、引き続きの新年祝賀の儀でいろいろな方々のお祝いを受けるといえるのはおかしい。四方拝をやる天皇と、その後の祝賀の儀を受けられる天皇は同一人物でなければならぬので、元旦というのはどう考えても無理だ。四方拝を新しい天皇でやるとなると、四方拝が始まる前、真夜中の3時から4時ぐらいに即位式をやって新しい天皇陛下が誕生しなければできない話で、私も即位は1月1日はないと思う。

どうしても1月1日からスタートしたいというのなら、12月末、あるいはおおみそかというところはあるかもしれない。おおみそかは天皇陛下のお祓い以外、そんなに忙しい行事があるわけではないので、そこでできなくはない。もう一つは、12月23日が天皇陛下のお誕生日で、一般参賀がある。国民としても最後の「お疲れさまでした」というご挨拶をしたいという気持ちが強いだろうから、一般参賀の前ということでは恐らくない。あり得るのは24日からおおみそかまでの間、そして新年号の下にスタートするのは元旦からということ

になるだろう。もう一つは、年度末にして、4月1日からスタートという考え方もあるのだが、その年は新しい年号と古い年号の両方ということになりかねないので、これもちょっと考えにくい。

新年号、ローマ字の頭がM、T、S、H以外

年号についてもこれから各社スクープ合戦になると思うが。総理大臣から指名された数人の学者たちが、中国の古典をはじめ、いろいろな出典の中から慎重に選び、時代にふさわしい言葉は何か探し出すのに時間がかかる。天皇陛下が退位のご意向を示された時から、ご退位が実現するだろうという前提の下に、学者たちに既に注文を出している、私はもう三つか五つぐらいに絞られているのではないかと思う。

年号は、分かりやすく、書きやすく、読みやすい、必ず漢字2字であること、今までに使われたことがない年号であること。ローマ字にした場合、頭が明治時代のM、大正時代のT、昭和時代のS、平成時代のHは除くという要件も付くと思う。役所などの書類で生年月日に丸を付ける時、HやS、MやTが記入されていることが多い。新しい年号がその四つのうちのどれかになると間違えやすいことがあって、あ行、か行、な行など、使われたことのない行が登場してくるだろうという気がする。今コンピュータが発達しているので、皆さんが新しい年号を予測することも可能なのではないか。

私も昨日、宮内庁に行って取材したが、ご退位がいつになるかという日取りはまだ決まっていな

い。今いろいろな作業を進めている段階だと分かった。

お住まいが問題に

その中で幾つか問題になっているが、一つはお住まいをどうするのかということだ。御所というのは天皇陛下のお住まいだから、新しい天皇になる皇太子さま、雅子さまなど、ご一家が御所に移られる。そうすると両陛下はどこかに移っていたかなければならないが、候補として挙がっているのは赤坂御所で、今の皇太子ご夫妻と入れ代わりという可能性が一番高いだろうと思う。

もう一つ、秋篠宮さまをどうするのかは実は決まっていない。秋篠宮は皇太子に準ずるということになっている。皇太子ではない。眞子さまが皇籍を離れても4人家族で、皇族の中では今一番人数が多い。これから皇太子と同じようなことをしていたくために、今のお住まいで十分なのかどうか。警備の問題もあることから、東宮御所に移っていただいたらどうかという案がないわけではない。そうすると、今の両陛下は秋篠宮邸の所に改築して入られることになるのかもしれない。

警備が問題に

もう一つ問題になっているのは警備の問題だ。警備は第1課、第2課、第3課と構成されて、皇宮警察が受け持っている。第1課は天皇皇后両陛下、第2課が皇太子ご一家、第3課が各宮家となっている。上皇上皇后を警備する課は存在しないので、もう一つ課をつくらなければいけない。ま

た、秋篠宮さまは今宮家だから第3課がやっているのだが、皇太子扱いになった時に果たして今の第3課でよいのかどうか。

課を増やすとなると増員しなければならぬが、皇宮警察は全員国家公務員なので数が決まっている。当然、他のセクションを縮めて人数を減らしていかなければならないという問題が出てくるが、退位されて、ご公務などをなさることは減ってきて、コンサートにおいてになるとかそういうことに限られ、活動範囲が狭くなってくるはずで、警護も今のよう到大勢は必要なくなってくるのではないか。

ところが、おそばに仕える側衛という人々は全員皇宮護衛官で、警視庁などから派遣するわけにいかない。入学と同時に寮に入って、高卒で6カ月、大卒で10カ月近く、非常に厳しい訓練を受け、勉強しなければならぬ。何年もかけてようやく側衛というおそばで警護する役目に就くことができるので、増員といって、いきなり経験が浅い者を就けるわけにはいかない。となると、これも難しい問題で、この増員計画も今のところまだ決まっていない。

もう一つ、意外に重要なのが宮中祭祀だ。宮中祭祀は今国の行事ではなく、天皇家の私的な行事として、神主に相当する掌典、巫女に相当する内掌典は国が雇うことができなくなった。天皇家の私的な使用人として、天皇陛下がご自分の生活費である内廷費の中から雇っていらっしゃる。生物学研究所の연구원なども宮内庁の職員ではなく、全部で25人ぐらいいるその方々も全て、天皇

陛下が内廷費、いわばポケットマネーの中で雇わなければならない。それだけでも、1人年間400万円としても1億円かかる。毎日のお供え物、御供物料も、被災地にお出しになるお見舞金も、国が出しているものではなく、全部天皇陛下がポケットマネーでお出しになっている。

今内廷費として、天皇皇后両陛下、皇太子ご一家、合わせて5人分で3億2400万円支給されている。そのうち1億円以上が人件費であり、お供え物などがあり、被災地への見舞金などもある。それ以外に食費もかなり掛かるので、5人でお使いになれる金額は非常に少ない。そう考えると、陛下が非常に質素に暮らしていらっしゃる理由もお分かりになると思う。

年30回ある宮中祭祀

先ほど申し上げた1月1日、元旦の5時半からの四方拝から始まって、宮中祭祀は年間約30回ある。ほぼ1週間から2週間に1回ずつ、お祭り事があるのだが、一般には映像も公開されておらず、どんなことをなさっているのか、ほとんどの人は知らないと思う。

天皇陛下、皇后陛下、皇太子ご夫妻、序列によって全部拝礼の仕方が違う。宮中三殿という天照大神をお祀りしてある賢所があるが、その建物は外陣、内陣、内々陣と三つに分かれている。秋篠宮さまとか他の皇族方も、結婚式するときなどには外陣までは入れる。内陣に入ることができるのは両陛下、皇太子ご夫妻までだ。

そこでどういことをなさっているかという

と、天皇皇后がご一緒にお参りされることは絶対ない。まず天皇陛下が先で、内陣にお入りになると、四角い畳のようなものがあって、その玉座に正座なさる。そして2度、立ったり座ったりなさる。このとき何もつかまらないで立ったり座ったりをしなければならぬ。その後、平伏される。その間、天皇陛下だけが、「お鈴の儀」というのがあって、鈴が90回鳴る。その音が完全に消えるまで、陛下はずっと平伏されたまま。それが終わると、もう2回、立ったり座ったりを繰り返される。これを「両段再拜」と言うが、天皇陛下と次の皇太子殿下だけがその作法をなさる。皇后さまも皇太子妃もなさらない。

お代が替わった場合、今の皇太子殿下が天皇陛下と同じことをなさる。ところが、秋篠宮さまは皇太子ではないとなると、皇太子のところのお参りは誰がするのかという問題が一つある。皇太子殿下に相当する秋篠宮さまに、そこに入って皇太子殿下と同じような所作をしていたかどうかどうか、実はまだ決まっていない。

天皇陛下の場合は黄櫨染の御袍という天皇陛下しか着ることのできない祭服を着てお参りになる。皇太子の場合はまた別のお着物があるのだが、秋篠宮さまが皇太子に代わってお参りになる場合、それを着ていただくかどうかはまだ決まっていない。着ていただくことになると、今の皇太子殿下より秋篠宮さまの方が背が高いから、サイズを合わせたり、新しいものをつくったりしなければならぬ。それをどういうふうにするのかという問題もある。

宮中三殿の場合も、各皇族方もお参りになるが、秋篠宮さまをはじめ各宮家の方々は階段から上に上がることは許されない。お参りされる時は全部、階段の下なので、当然のことながら秋篠宮さまは今階段の下で御拝をなさっている。次に皇太子の代わりをなさることになると、階段の下というわけにはいかないのだから上がっていただくなければいけないのだが、このこともまず決めなければいけない。

その他、意外に細かいことまでいろいろ準備をしなければならぬ。仮に来年年末にお代替わりがあつて、新しい御世、新しい年号の下でスタートするのが1月1日にしても、1年以内にあらゆる準備をしなければいけない。今宮内庁の中は大わらわ、何から手を着けてよいか分からないという状態になっている。

眞子さまのご結婚式は1年後の今頃か？

その一方で、眞子さまのご結婚が決まった。ご結婚はすぐなのかといえば、紀宮さまの場合も1年ぐらいかかっており、7月にかかるかどうか分からないが、恐らく来年の今ごろご結婚になるのではないかなという気がする。

そのための準備もまた大変で、これから皇室の経済会議が開かれ、いわゆる一時金としてお渡しする額が正式に決まるが、恐らく1億3000万円ぐらいお渡しすることになるだろう。言ってみれば持参金で、これからのもとと皇族であったという品位を損なわないような生活をしてくださいということとで差し上げるわけで、それを元にし

て、これから新居をお探しになる。宮内庁が手を貸して、どこか新居を探しているのかと質問されることもあるが、皇籍を離れた方の面倒は皇室では見ないので、そんなことは絶対ない。

結婚後の眞子さまの警備上の問題

当然お2人で新居を探すことになるが、ここでも警備上の問題がある。天皇陛下の妹である島津貴子さんが結婚なさった時、私は警備は結構ですと断られた。じゃそうしましょうということとで、ご結婚の時から警備は付いていなかった。ところが、誘拐未遂事件が起きてしまった。グループだったようだが、そのうちの一人が部屋の間取りから何から全部調べ上げていたというが、幸にも未遂に終わった。しかしそういったことから、町の中を歩いていても一般の方が誰も気付かなくなるぐらいまで、やはり警備は続けようということになった。

一般の国民になられるわけだから、皇宮警察が就くわけにはいかない。所轄の警察あるいは警視庁のSPなどが警備に当たることになるだろう。小室さんはまだ結婚されていないのだが、重要人物ということで、ご覧のように、会社においてになる時にも警備が付いているという状況だ。

これからも生活が大変だろうし、ご主人になる方に収入があるとは思えない。秋篠宮家から毎年仕送りがあるのではないかと言う人もいるが、私は絶対ないだろうと思う。先ほども申し上げたように、各宮家にも決まった額しか支給されていない。秋篠宮家の場合、5人合わせると今7000

万円近くになるが、眞子さまの分、額は減ってくる。

皇太子のところが全く違うのは、肉でも野菜でも、われわれの家庭と同様、全部自分で払わなければいけない。御料牧場でできた野菜は、天皇皇后陛下、皇太子ご夫妻までは支給だが、各宮家の場合はおカネを出して買わなければいけない。

食費が掛かる。医療費も掛かる。もっと大きいのは、皇室の方々はわれわれが持っているような基本的人権は持つておられない。選挙権、被選挙権がないのはもちろん、職業選択の自由はない。無税のものがちゃんと支給されるということで税金を払っていないために、保険が利かない。宮内庁病院にかかる分には構わないが、外の病院にかかられた時には全部10割負担になる。秋篠宮家も例外ではない。

どこか私的にご家族でお出掛けになる時の費用も、JRに乗ればJRからそれだけの請求が来るし、お泊まりになればそれだけの請求が来る。プライベートでお出掛けとなると大変な費用が掛かっている。そういう事情から考えれば、秋篠宮家もそんなにゆとりがあるわけではなく、仕送りをする余裕など絶対ないだろう。

住まいを見つけられるにしても、警備の問題もある。私は警備の嚴重な賃貸マンションを選ばれるのではないかなという気がしている。ご主人になられる方は、将来はアメリカで活動したいというお考えの下に勉強しておられるので、数年後にはアメリカにおいでになる可能性がある。別居というわけにいかないから、眞子さまもアメリカ

カにおいでになるだろう。1億何千万円の中から生活費をお出しになっていくだろうと考えると、新居に全部使い切ってしまうのではなく、賃貸の可能性が極めて強い。延期になったが記者会見でお二人がどういう将来の生活設計を語られるのか、大きな焦点の一つではないかと思う。

眞子さまのご結婚は大変喜ばしいご慶事ではあるが、天皇家にとっても非常に頭の痛い問題を抱えることになる。皇族の方が1人また減ってしまうからだ。天皇家だけでなく、政府もまた問題を抱えることになる。

「男系男子」「養子とれない」「女性は皇籍離れる」が重要

皆さんもよくご勉強しているので、詳しくは申し上げないが、皇室典範のたくさんある項目の中で、「男系男子に限る」、「養子をとることはできない」、「女性は皇籍を離れなければならない」、この三つが最も重要だ。

養子を取ることができないので、お子さまがいない宮家は、ご夫妻が亡くなった途端に廃絶する。秩父宮家も高松宮家も、お子さまがおいでにならないし、お2人ともお亡くなりになったので、系図上は存在するが、実際にはもう存在しない。今男の若いお子さまがおいでになるのは秋篠宮家ただ一つ。愛子さまも佳子さまも、三笠宮家、高田宮家においでになるお嬢さん方も、「女性」は皇籍を離れなければならない」という規則によって、全部出ていかなければならない。悠仁さままだ1人になってしまふ。

安倍首相の考え方は、悠仁さまはたしかに男系

男子である。男系というのは父親の方に天皇の血が入っている者、女系というのは母親の方に天皇の血が入っている者を言うわけだが、悠仁さまがおいでになるのだから男系男子がなくなるし、それでいいじゃないかと発言している。しかし、冷静に考えた時に、本当にそれでよいのだろうか。

野田佳彦内閣の時、女性宮家創設が考えられた。皇族の数がどんどん減っていった、将来悠仁さまただ一人になった時に、助ける人が必要なのではないか。結婚しても女性宮家というものをつくって、できるだけアシストしていただく役目も必要なのではないか、ということから考え出されたものだ。ところが、一部の人からとんでもないことだという猛反対があつてつぶれてしまった。

現在は議論が行われていない。国会の決議の中でも「女性宮家も含む」とまで言っているにもかかわらず、先日の報道によると、「安倍内閣として女性宮家は考えない。その方向で」ということを打ち出しているようだ。

これでどういう問題が出てくるかというと、悠仁さままだ1人になると、男系男子は確かにつながらなければならない、ご結婚は非常に晩婚になると思う。雅子さまをはじめ、皇室に入られた方々の苦労を見てきている一般女性の中から、「私も皇族の一員として入りたい」という人がそう簡単に現れるかという問題だ。

また、男系男子にこだわる以上、悠仁さまのお妃になる方は何があっても男の子を生まなければいけない。女の子だと、そこで絶えてしまふ。子どもが生まれないうケースもあるかもしれない。結

婚はいざ知らず、何がなんでも男の子というのは、あまりにも女の人に対しての負担が大き過ぎる。女性重視と言っている安倍内閣にしては皇室に関して女性には除外するという考え方は私にはどうしても理解できないのだが、結婚が遅くなるだろうという懸念が消えない。

それと、天皇陛下がお忙しい時、あるいは病が重かったり入院されたりという時には、国事行為の代行が昭和39年に認められた。それによって、例えば天皇が外国においてになる時には皇太子殿下が国事行為の代行を務めていらっしゃる。ところが、悠仁さままだ1人になって、皇族が誰もいない時には、それを助ける人が1人もいない。国事行為を代行する人がいないということは、悠仁さまは天皇になられても絶対に外国には行けないことを意味する。

天皇陛下は火曜日と金曜日、閣議の日に必ず、内閣から送られて来る書類にサインをし、判を捺す、ご執務という大切な公務がある。外国に行っている時は、それができるように皇太子がついているわけだが、それをする人がいないとなると、ご執務を誰がやるのかという問題も出てくる。皇后になる方がやるという法律を作ればできるかもしれないが、皇后さまがそこまでやるのなら、どうして女性天皇を認めないのだということになりかねない。そここのところも含めて、今後議論が分かれていくのではないか。

私が極めて重要だと思っているのは、安倍首相は総理になる前に週刊誌に意見を述べたこともあるし、国会でも一時答弁されたことがあるが、戦

後、11の宮家が強制的に皇室を離脱させられた。11の宮家にはそれぞれお子さんがおいでになるし、未婚の男性もおいでになる。その男性をもういっぺん皇室に戻したらどうかという考え方だ。

ところが、よくよく考えてみると、そこにお生まれになった方は確かにいるが、全部戦後生まれで、皇室のしきたりは全く知らない。われわれと同じ生活をしてきた方が、血がつながっているとただで皇室に戻ってよいものか、それを国民が納得するかどうかという問題もある。

もう一つは、あんな窮屈なところに入りたくないよという人が出てくるかもしれない。現に今までの皇族の中でも、「皇室は窮屈過ぎる。だからどうしても皇族をやめたい」と言っていた人もいる。それぐらい皇室というのは、われわれが想像する以上に大変なところで、そこへわざわざ入りたいという人がいるかという問題もある。まして戻った時に皇位継承権を与えようとすると、将来、天皇の道が開けることになる。この中にも11宮家の方がおいでになるかもしれないが、普段われわれが接している方があしたから皇族として入られ、将来は天皇になるとなったら、果たして国民感情としてどうなのだろうという疑問を私は持たざるを得ない。

さまざまな問題があつて、これからどう変わっていくか分からないが、小泉内閣の時に「女性天皇を認める」ところまでいって国会に出そうとした時に、紀子さまのご懐妊が発表になり、ちょっと様子を見ようと言っていたら悠仁さまがお生まれになった。とにかく悠仁さまがお生まれになっ

たので女性天皇の話はなしにしようと思ったのが、当時官房長官だった安倍総理だ。

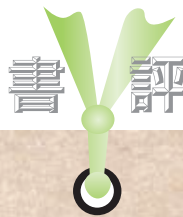
女性宮家創設、野田内閣で煮詰まったが、今は議論なし

野田内閣の時に「女性宮家創設」まで煮詰まっていた、いよいよその方向でといった時に、民主党内閣が倒れて自民党に代わり、今までの議論はなしとなってしまうと、今一切議論は行われていない。

国会の決議があるので、ご退位が決まった後、安倍内閣としても恐らく再来年から有識者会議をつくると思うが、その中でまた議論が真っ二つに割れて、何年かかっても結論は出てこない。「議論が熱中していて結論が出ません」というのが答えではないかと私は思う。

そこで野党側が要求しているのは、佳子さまはまだ若いにしても、他の女性皇族は30近い結婚適齢期の方々だから、皇族の数がこれからどんどん減っていくことは目に見えている。皇室典範の改正問題は期限を切れ。そうしないと、ずるずる行くと、いつまでたっても結論が出ないのではないかとやっているのだが、安倍内閣はそれに耳を貸さうとしない。今後もこの問題は紛糾して、次の大きな問題になってくるのではないかと私は考えている。

皇室の取材を続けている方々も、これから各社が競って取材しなければならぬ点はいっぱいあると思うが、その際にはあまり私を出し抜いたりしないようお願いして、一応私の話はここまでさせていたきたい。(本稿は6月21日に行った講演内容を要約、一部加筆した)



名越健郎 著
(海竜社 1600円+税)

『北方領土の謎』



昨年12月に来日したロシアのプーチン大統領と安倍晋三首相の日口首脳会談は、期待された北方領土問題での進展はほとんどなく、北方四島返還の実現がいかに困難であるかを見せつけた。その半面、北方領土についての日本国内の関心がこれほど高まったのも最近では珍しい。北方領土ってどんなところで、どんな自然環境で、今四島での住民生活はどうなっているのか。こうした興味を感じる読者に、本書をお勧めしたい。

著者はモスクワで長く特派員生活を経験したロシア通で、ロシア人が好む政治小話アネクトの収集家でもある。日本人が自由に訪問できない北方四島の択捉島、国後島で発行されている地元新聞を取り寄せ、掲載されている記事や島民が載せる一行広告の内容から北方四島の実態に迫るという手法で描き出された現地の実態は、日口のマスメディアが伝えるモスクワ発の政治・外交記事とは違い、臨場感と具体性に満ちている。魚の漁獲量が少ないとたちまち打撃を被る脆弱な経済構造、四島で最大の択捉島を牛耳るロシア上院議員の存在、はびこる汚職や自治体選挙の在り方についての住民の強い不満など、普段は知る機会の少ない北方領土の現実が描かれる。

本書を読むと、ソ連崩壊後の1990年代に

はモスクワの連邦政府に「見捨てられている」と感じ日本への「返還」に期待する人すらいた島民の意識は、2000年のプーチン政権誕生とその後の開発計画推進によるインフラ整備などのために大きく変わり、「ふるさとに定住する者」としての住民意識が育ってきていることが分かる。

2010年に当時のメドベージェフ大統領が現地を訪問した後、コンクリートで立て直された国後島・古釜布(ロシア名ユジノクリリスク)のロシア正教会の神父が開所式典で「もはやこの土地を要求することは不可能だ」と誇らしげに語ったという逸話は、普通のロシア人の考える「人間らしい生活」にとって正教会が不可欠な存在であることを考えれば、まさに象徴的というべきだろう。

14年2月にウクライナで親ロシアのヤヌコビッチ政権が親欧米野党のデモで倒された「マイダン革命」と呼ばれる政変とロシアによるクリミア半島の編入強行、同4月に始まり現在も続いているウクライナ東部での親ロシア派武装勢力と政府軍の対立を逃れて、ウクライナ東部ドネツクやルガンスクから逃れてきたロシア系住民が大量に北方領土に移り住んでいる実情も明かされている。

もともとロシア極東や北方領土には、スター

リン時代などに多くのウクライナ人が移住させられている。モスクワ周辺の欧州部に比べて開発が遅れ気味の極東の島々はソ連時代も今も、ロシア人からなんと疎んじられているウクライナ人が多く住む場所なのだ。

モスクワから遠く離れた辺境の小さな四島は、クレムリンで決まる国内の政治経済や外交、安全保障政策の影響を直接受けている。住民たちは、日口の政治対話が進展し返還交渉が具体化すれば「私たちの故郷は外国に渡されるのか」と一喜一憂せざるを得ない。そういう意味でも北方領土はロシア社会の縮図であり、国際政治の荒波をまともにかぶる土地なのである。

日本とロシアが第2次大戦後に国交を回復した1956年の日ソ共同宣言調印から2016年10月で60年が過ぎた。領土問題解決の見通しはいまだになく、日本の外務省は、日本人がロシアのビザを取得して北方領土に行くことはロシアの主権を認めることになるとして、日本人記者がビザなし交流の枠組み以外で北方領土に取材に行くことも認めない。その間にロシア人住民の島での生活は続き、状況は変わっている。1万7000人ものロシア人が生活を営んでいる島の実情が伝わらなければ、島に対する一般の日本人の関心はどんどん薄れ、やがては北方領土問題自体が「忘れられた存在」になっていくだろう。それは実効支配を続ける側には「思いつば」だ。四島は今どうなっているのかを知ることは、返還を求める日本人にとってこそ大きな意味がある。本書はそのことを改めて教えてくれる。

(佐藤 親賢 共同通信社外信部担当部長)

海・外・情・報

米国

「女性蔑視表現」について
考えるニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

「(年の割に) 素晴らしい体型ですね」
トランプ米大統領(71) が7月中旬、フランス
訪問中、マクロン仏大統領(39) の妻、ブリジッ
ト夫人(64) にこうコメントしたのが、物議を醸
した。これは、明らかに「セクハラ」、あるいは
女性蔑視の発言である。しかし、一部の日本人か
ら「女性の体の素晴らしさを褒めて、なぜいけな
いのか」という意見がソーシャルメディアなどで
出ている。

なぜ、これが「称賛」ではなく、「女性蔑視」
なのか説明したい。そして、トランプ大統領同
様、どうして日本に「女性蔑視」と理解できない
土壤があるのか、分析してみたい。

“You're in such a good shape” というのが、実
際の発言である。翻訳をする友人に聞くと、such

があるので「年の割に」というニュアンスがある
という。トランプ氏は71歳、メラニア夫人は47歳
で、24歳の隔たりがあり、マクロン仏大統領とブ
リジット夫人は、夫人が25歳年上だ。

トランプのセクハラ

AFP通信記者アダム・プロウライト氏は、こ
の時のことを、こうツイートした。

「マクロンとトランプが、それぞれのファース
トレディーに別れの挨拶をしたとき、トランプは
ブリジットをじろじろ見た」

さらに、両手でブリジットの体のラインをなぞ
るようなしぐさをして言った。

「素晴らしいスタイルだ。肉体的に素晴らしい。
美しい」

フェイスブックで、マクロン大統領がシェアし
ていたこの時のビデオを見ると、確かにその通り
だ。想像力を働かせてほしい。体の線をなぞるよ
うな手まねまでされて「体型が素晴らしい」と言
われたら、身の毛がよだつほど気持ち悪いだろ
う。

しかも、ブリジット夫人は、一般人ではなく大
統領夫人で、フランスで最も尊敬されるべき女性
の地位にあり、二つの大国首脳が会う外交の公式
の場である。ビデオをさらに見ると、ブリジット
夫人は、後ずさりし、メラニア夫人の腕に手をか
けて、かばってもらおうとしているかのように見
える。

この話が、「セクハラ」と欧米メディアで報じ
られたが、ツイッターでは「セクハラというの

は、相手が不快と思わなかったら、それに値しな
い」という書き込みがあった。また、筆者の友人
の日本人女性は「これは称賛だという日本人男性
がいて、どう説明したらいいのか分からない」と
コメントした。

女性の容姿・肉体に対する発言はなぜ、ご法度
なのか。それは、容姿だけが、女性の魅力、人物
の価値であるかのように扱う侮辱に値するから
だ。

しかも「年の割に」というニュアンスがあれ
ば、完全に女性差別だ。年の割に、体型が維持さ
れていなければ、ダメなのかということになる。

もちろん、日本人だけでなく、トランプ支持者
もこの発言を問題視していない人がいる。

「人々は、体型を維持するのに、大変な努力を
しており、これは大変な讃辞だ」と言うのは、友
人のトランプ支持者。

しかし、ダイエットが必要な人が国民の3割を
超えているのは米国の話で、フランスや日本で、
そんなに太った人はいない。また、女性のトラン
プ支持者は、数々の女性蔑視発言をこう援護す
る。

「トランプは、米国最大の権力者なのだから、
女性に対しても、移民に対しても、何を言っても
いいのだ」

しかし、それは自由と民主主義の旗手を標榜し
てきた米国の精神に完全に反している。性別、国
籍や出身、性的嗜好、宗教などによって、差別さ
れないというのが、「ポリティカル・コレクトネ
ス(政治的公正さ)」のよって立つところだ。

日本のメディア環境

一部の日本人が、なぜトランプ氏の発言を差別、蔑視と理解できないのか、思い当たるところは、日本のメディア環境で太いにある。例えば、サントリーのビール「頂」のCMが、若い美人女性のうっとりとした映像に重ね、「コックウーん！しちゃった♡」などという字幕を付けて制作された。これは「女性差別」との批判を浴び、公開を中止した。商品名「頂」に、艶っぽい女性の表情や発言を重ね、ポルノ映画のような作りで、これも女性を「性的」な対象としかみていないと感じられるCMだ。

また、この「炎上」の直後、宮城県の観光PR動画も問題になった。壇蜜さんが出演し、ゆるキヤラをさするなどの接待シーンがあり、鼻血を出すゆるキヤラや、頬を赤くする亀などが登場する。村井嘉浩・宮城県知事は、これをこう弁護し、公開は続いている。

「あれを見て宮城に行かないということになるとダメだと思えますけどね。そういう感じにはならないのではないかと、同知事は記者会見で答えた。宮城県に行く行かない、という問題ではない。壇蜜さんのお色気を「売り」にしたというところが、女性をそれだけにしか見ていないということになる。それを「売り」にさせたのを利用し、観光客を誘致しようとしたはしたない行為だ。

こうした炎上コンテンツが相次ぐのを見ると、一部の日本人がトランプ大統領の発言を褒め言葉と取る背景には、テレビメディアを中心とした

「女性蔑視」の文化が、まかり通っていることが大きく影響していると断言できる。

日本に一時帰国し、テレビを見ると、女性に対する蔑視、差別に満ちていて、朝の情報番組からして、見るに堪えない。米国であれば、すぐにメディアやツイッターで指摘されて炎上し、広告主が手を引き、ディレクター、プロデューサーの首が飛ぶような内容が、ほぼ毎日公共の電波に乗っているという印象がある。

数年前だがNHKでさえ、柿の栄養についての情報を生放送中、ベテランキャスター、有働由美子さんに対し、井ノ原快彦氏が「有働さんは渋柿ですね」とコメントしていた。「驚いた」と友人に話すと、あれは業界では「いじる」行為と呼ばれ、差別ではないという。しかし、誰が渋柿と言われてうれしいだろうか。

今春、帰国した際はバラエティーで「50歳を超えた女優を当てる」クイズが放送されていた。若いタレントがスタジオに貼られた女優の写真の中から1人ずつ選び、「当たった」と胸をなで下ろす姿が映っていた。これは、ブリジット夫人へのトランプ発言同様、女性の年齢がネタになるというのが女性差別である。常識に照らしても、彼女たちのキャリアや社会に果たしてきた貢献についての尊敬の念すらないのは下品ではないか。

米国ならトップの首が飛ぶ

「おっぱい募金」として、寄付金の対価として、上半身裸の女性の乳房に両手で触るという番組をやった局もあった。

どれも、絶対にあってはならない。子どもが見れば、将来、一生、女性をこう扱ってよいと思ってしまうだろう。「おっぱい募金」とまでなれば、米国であればテレビ局のトップの首さえ危ない。日本のメディアにこうした女性の尊厳を踏みにじるコンテンツがあるから、起きると思う出来事もある。元TBS記者の山口敬之氏に酒を飲まされレイプされたとして、準強姦容疑で被害届を出した詩織さん(28)に対するバッシングである。

記者会見をした際の服装や、顔と名前を公にした勇気ある行動について、ツイッターなどで猛烈な批判が起きた。「被害妄想」であり、黙っていたらいいという書き込みさえあった。もし、被害者が男性だったら、レイプをした女性が、逆に激しく非難されるだろう。こうしたことが起きるのも、日本で女性の地位を低めているコンテンツが氾濫していることが、無関係とは言えない。

恐らく大抵の場合、男性が中心の制作側に「想像力」が欠如しているのだと思う。男性の目線で売れると思うコンテンツが、女性を低く扱うものに集中しやすくなっている。制作過程で女性側の問題意識は反映されず、チェック体制も整っていないのだろう。数々の女性を「いじる」番組も、サントリーのCMや宮城県のPR動画も、見ていて「不快」だ。そう思う人が多くいるという「想像力」が、作る側に完全に欠如している。

こうしたことがご法度というのを読者視聴者には、積極的に報道しなければならぬと感じている。

プレス ウォッチング

小池サンに期待する しかない悲しさ 毒気の虫が吐き出した



ジャーナリスト
小池 新

またブツブツ言っている。私の中に巣食う毒気の虫が。メディア業界の出版物だから、普段はそれなりに節度を持って(?)書いているつもりだが、それが面白くないと、たまった不満やイチャモンを吐き出したいくても我慢ができないようだ。仕方がない。今回に限って、言いたい放題させてやろう。ちよつぱり過激になるかもしれないが、暑い夏の気晴らしに、読者の皆さん、ご容赦を。

「おごらず謙虚」ならいいのか

7月2日投開票の東京都議選で自民が大負け。翌3日付の在京紙を見ると――『安倍一強』のおごり、慢心(朝日、読売社説)、『安倍晋三(首相は謙虚さを)(毎日朝刊政治部長署名記事)なんていう論調。言葉尻で悪いけど、政権を支持

する新聞はそれでいいけど、批判派もそれで済むの? じゃ、おごらず謙虚になれば「安倍路線」でもいいわけ? 「問われているのは、民主主義の基本理念や手続きを軽んじる安倍政権の体質そのものだ」という東京の社説みたいに、はっきり書いた方がいい。10日付毎日夕刊の「特集ワイド」は、都議選唯一の街頭演説で「辞める」コールを浴び「こんな人たちに負けれない」と叫んだ安倍首相を「ヤンキー扱い」。オモシロイけど、やり過ぎると自分も品が落ちるから要注意。

ヘンな論評もあった。産経の政治部次長署名記事。「国政の不祥事で都議会がお灸をすえられるのは筋違い」って言つときながら、「首相は慢心を戒め、より説明責任を果たす必要がある。さもなくば憲法改正は『見果てぬ夢』となりかねない」だと。自社が主張する改憲に結び付けるのは、それこそ筋違い。同じ産経の「復讐」はもう終わった」っていう社会部長署名記事もオカシイ。小池百合子東京都知事に注文を付けてるけど、「復讐」が都議会守旧派「征伐」を指してることは理解できても、記事そのものの意味が分かんない。

その後、安倍内閣の支持率は「36%」(10日付読売朝刊)、「33%」(同朝日朝刊)、「35・8%」(共同通信、10日配信)と、軒並み第2次政権発足以来の最低を記録。14日の時事通信配信では29%と、ついに30%を割って「危険水域」に踏み込んだ。この間、「首相の政権運営は曲がり角」(3日付日経社説)などと「一強」の潮目が変わるような見方も出た。毎日の与良正男専門編集委員はいつも面白いことを書いてるけど、5日付夕

刊のコラムでは「多くの人たちが安倍政治にうんざりしてきた、あるいはあきてきた結果」「安倍首相への不信は一時的なものではないように思える」だって。ホントかな? 「多くの人」なんて信用できるかね。北朝鮮が弾道ミサイルだかICBMだかを連発し、8月初めにもある内閣改造で小泉進次郎氏や橋下徹氏でも入閣すれば、元のもくあみになるんじゃないの? この国の有権者のミイハりはイヤというほど見てるから。

期待は裏切られる

都議選で勝ったのは小池都知事率いる「都民ファーストの会」。でも、3日付日経朝刊署名記事で編集委員が書いた「要するに自民党が勝手にこけたのだ」が実情で、知事も一時ほどの人気はない。「改革」って言うただけで実体がなかったんだから当然だけど、安倍批判の受け皿になったのは確か。でも、小池サンといえど、もともと憲法「改正」論者で靖国神社参拝にも積極的。「右寄り」という点では安倍サンと五十歩百歩だろう。3月の都議会では「国旗、国歌を大切にすることを育むことが重要」と答弁。意向を「忖度」して都立の看護専門学校は4月、入学式で初めて生徒に君が代を歌わせた。それを報じた5月10日付朝日朝刊の記事では、有馬晋作・宮崎公立大学長が「劇場型の都政運営で注目を集める小池氏だが、都民は思想面を含む政策全般に目を配るべきだろう」と指摘してる。都知事選以降、自民党と対立してるからって、リベラルといわれる人たちも小池サンを支持してるようだけど、よくそんなに評価を

変えられるなあ。本質は変わっていないのに、健忘症というか節操がないというか……。予言しとくけど、期待をかけても裏切られるのは間違いない。

7月4日付毎日朝刊「論点」で成田憲彦・駿河台大名誉教授も「いつかは自民党に迎えられる」って言ってる。自民党内での「ポスト安倍」狙いが本音ってことだけど、そんなところじゃないかな。それにしても、「安倍さんじゃもうダメだから、小池サンに期待するしかない」っていう現実は悲しいね。選挙で選んだ有権者の自業自得だけど。

自民大敗、支持率下落で「加計」追及？

7月10日、前川喜平・前文部事務次官らを参考人に、国会で加計学園問題の閉会中審査が行われた。でも、当の安倍首相は外遊中。前次官と官邸や文部官僚の説明は食い違ったままの「水加計（掛け）論」で、言いつ放しに。11日付の在京紙社説は案の定、論調がバラバラ。朝日、毎日、東京は「行政判断をめぐる疑惑は解明されなかった」と、臨時国会の召集を要求。日経も「事実解明の努力を続けるべきだ」として同調した。一方、読売は「獣医学部の新設認可を門前払いするような現行規制が適切か、根本から議論を」と、戦略特区の問題に「すり替え」。産経はこの日は取り上げず、13日の社説で「不毛の水掛け論にケリをつける時だ」と「加計捨て」を訴えた。

引っ掛かるのは、加計問題追及を、朝日が内閣支持率下落と、東京が都議選での自民大敗と結び付けたこと。産経も、都議選結果と絡めて「有権者の疑問に答えようとするのはおかしくない」と

必要性は認めた。ということとは、内閣支持率が高く、都議選で自民が勝つかトントンだったら、加計問題の真相究明は必要なくなるわけ？ そーじゃないだろー！（って、誰かサンみたいな口調になっちゃった）。都知事選大敗と支持率下落の「勢い」で政府・自民党が審査に渋々同意し、首相出席の予算委審議もOKしたのは事実だけど、ホントに必要と思うなら、「勢い」に頼らないで愚直に主張するのがメディアじゃないか。今はテレビだけじゃなく新聞もミイハーになってる。

最近の政権支持派の新聞の偏りは、引き返すことが不可能な「ポイント・オブ・ノーリターン」を超えてるんじゃないかな。読売の「前川前次官の出会い系バー通い」とその弁解記事は、報道の精神を逸脱した例として、歴史に語り継がれるだろう。与良・毎日編集委員は6月28日付夕刊で「複数の若い読売記者が」「『自社の報道に疑問を持つ』と語ってくれた」と書いた。社会部周辺にはそんな空気が充満しているらしい。産経のなりふり構わない「共謀罪」キャンペーンも、「報道の公正、中立」の理念からはとくに離れてた。これだけ「安倍態勢支援」「支持」をあからさまにして、政権交代とまでいかなかったも、安倍政権が終わったら、どんな態度を取るんだろう。老婆心じゃなかった、老爺心ながら心配になる。

「日本中」はやめよう！

教科書の「鎖国」って用語を変える動きが話題になった。今の日本って、実質的に鎖国に向かってるんじゃないかな。外国人観光客が史上最多って

いうのに何言ってんだと笑われるかもしれないけど、政治でも文化でもスポーツでも、日本人の考え方がほとんど内向きになってる。日本人だけじゃなければOKみたいな……。テレビじゃ、外国人の目から「日本がどんなにいい国か」って褒める番組がてんこ盛り。よっぽど自信がないんだろうか。

特定の話題を集中的に横並びで報道するのも内向きの証拠。最近では将棋の藤井聡太四段の29連勝新記録と、フリーアナウンサー小林麻央さん死去だった。テレビが大騒ぎしただけじゃない。新聞も、小林さん死去は6月24日付朝刊で日経を除く全紙が本記を1面報道。朝日、読売は、乳がん闘病生活をつづったブログの記述やがん患者の反応などを社会面トップで扱った。6月27日付朝刊の藤井四段連勝は、1面左肩の読売と3段の日経以外の4紙が1面トップ。雑観や将棋界の反応、識者談話とかを社会面トップなどで大きく掲載した。どちらも社会的関心は高かったけど、いくら何でも騒ぎ過ぎと思った人は多いはず。

ついでに言えば、「日本中」って言葉使うの、いいかげんにやめようよ。6月27日午前7時のNHKニュースは、藤井四段の対局を「日本中が固唾をのんで見守りました」だったし、小林さん死去で6月25日付朝刊各紙テレビ欄の情報番組内容紹介は「日本中が泣いた計報」。他にも頻繁に見聞きする。最近では、テレビで高視聴率っていつても30%だから、3分の1弱しか見てないってこと。ネットユーザーを入れたって「日本中」なんて大げさ。慣用句を「勢い」で使ってるだけなんだろうけど、状況が分かんないバカはその気になるぜ。

海・外・情・報

欧州

EUがグーグルに巨額制裁金
市場の独占化に危機感

在英ジャーナリスト

小林 恭子

6月末、欧州連合（EU）の執行機関に当たる欧州委員会は、米検索大手グーグルに対し日本の独禁法に当たるEUの競争法に違反したとして24億2000万^円（約3000億円）の制裁金を科した。単独の企業に対する制裁金としては過去最高だ。

欧州委員会によると、グーグルは「検索大手という立場を乱用し、商品比較サービスにおいて自社の製品に不当な優位性を与えた」という（6月27日発表のプレスリリースほか）。もし90日以内に事態が改善されないようだと、EUはグーグルの親会社アルファベットの1日の平均売上高の最大5%の罰金を科す予定だ。

委員会は、グーグルが欧州市場で圧倒的な地位

を持ちこれを乱用することで欧州企業や市民が不利益を被っていると指摘した。巨額制裁金の決定には、世界的にビジネスを展開する米大手テック企業（グーグル、アップル、フェイスブックなど）に対する欧州側の抵抗という側面も垣間見える。制裁決定までの事情やその意味するところを見てみたい。

欧州市場で圧倒的なグーグル

グーグルは2004年、欧州で「フルーグル（Froogle）」という名称の商品比較サービスを開始した。08年にこれを「グーグル・プロダクト・サーチ」と改称し、13年からは「グーグル・ショッピング」に変えた。このサービスを利用すると、さまざまな小売店（例えばアマゾン、イーベイなど）が販売する幅広い商品の種類や価格を比較できる。比較後、利用者が商品を購入する仕組みだ。他の企業が提供する商品比較サイトと比べると、グーグルのフルーグルは、当初それほど人気がなかったという。

08年、グーグルはこのサービスを拡大させるため、「戦略上の抜本的な改変」を行う。欧州の検索市場で首位的な地位にあることを生かし、利用者が商品についての検索キーワードを入れると、自社の比較サービスが常に上に表示されるようにしたという。同時に他の比較サービスのサイトが後方に表示されるようにした。表示結果の4^割目に表示されたサービスもあった。

欧州委員会の調査によると、デスクトップ・コ

ンピューターで検索をかけた場合、結果表示の1^割目に出たサイトにクリックする比率は95%だった。最初に表示されるサイトへのクリック率は35%だった。グーグルは自社の商品比較サービスを上位にする代わりに他者の同様のサービスを下に押しやり、これによって自社のサービスに「大きな優位性を与えた」と欧州委員会はいう。グーグルは「検索エンジン・サービスでの支配的な位置を乱用し、比較ショッピング市場での競争を押し下げ付けた」。

市場で独占的な位置にいること自体はEU競争法の「違反ではない」が、こうした企業には責任が伴う。それは自社の「独占状態を乱用しないという特別な責任」である。

委員会の調べによると、欧州経済領域（EEA、EUに欧州自由貿易連合の数カ国を含めた共同市場）に加盟する全31カ国で、グーグルは検索エンジン市場をほぼ独占している。

グーグルの「違法な乱用」により、他の商品比較サービスを提供する企業は「非常に重大な損失を被った」。英国ではグーグルの商品比較サービスのトラフィックが乱用行為以前の45倍に、ドイツでは35倍に、フランスでは19倍に増えた。一方、グーグル以外の同様のサービスのトラフィックは英国では85%、ドイツでは92%、フランスでは80%減少した。

欧州委員会がこの問題を取り上げるようになったのは10年。商品比較サービスを提供する企業（米マイクロソフト、英ファウンデムなど）から

苦情が寄せられたことがきっかけだ。これまでにEUとグーグルは事態改善に向けての話し合いを続けてきたが、EU側が満足する結果には至らず、巨額制裁金を科する結論が出た。

この件でグーグルとEU側の戦いは終わったわけではない。アンドロイドOSを使った携帯電話市場でグーグルが競争を阻害していないか、またコンテンツ連動型広告配信サービス「アドセンス」で不当なことが行われていないかを調査中だ。グーグル側は「委員会の結論には同意しない。詳細を見て、上訴するかどうかを判断する」としている。

EUと米大手企業の衝突

欧州委員会のベステアー委員（競争政策担当）は記者会見の場で制裁決定は「事実に基づいている」と述べている。欧州委員会が米国の大手テック企業に偏見を持っているのではないか「という疑惑を聞くが、裏付ける事実はなかった」。

しかし、過去10年ほどを振り返ると、欧州側と米テック企業の「衝突」が頻繁に散見されるのは事実だ。08年、マイクロソフトはライバル社とキーコードを共有することを拒否したことなどから科された制裁金を期限までに払わず、8億9900万^円の罰金を科された。昨年はアップル（アイランドに対して同社への約130億^円の違法な税金優遇をやめるよう指導）、今年はフェイスブック（メッセージ・アプリ買収の際にアカウント情報をうまく共有させることができなかったなど

から制裁金約11億^円）が対象となった。

BBCのテクノロジ担当記者ローリー・キャスリンジョーンズ氏は、グーグルは今回の判断を競争法に基づいたものというよりも「政治的な動きではないかと本音では思っている」と推測する（BBCニュース、6月27日付）。「トランプ米大統領もそう思うに違いない」。

しかし、「そうではない」という見方もある。課題はもっと別なところにある、と指摘する声がある。ニューヨーク・タイムズの記事（6月26日付）に出ていた。グーグルが欧州の検索市場でトップの位置にある状況は変わらず、反競争的と見なされる構造が依然として続く。「この（首位的）位置への治療薬を見つけるのは難しい」（コペンハーゲン大学のクリスチャン・ベルギビスト教授）。

同記事の中で、ベルギー・リエージュ大学のニコラス・ペティ教授は米国と欧州の文化の違いを指摘する。「米国よりも、欧州では独占化に厳しく当たる傾向がある」。欧州では「大企業が市場を支配してしまうことへの危惧が大きい」。

最後に、筆者の私見を補足しておきたい。

EU側が著名な米テック企業へのライバル心からビジネス慣行の見直しを求め、制裁金を科しているという説はその証明が難しい。しかし、プライバシー、個人の権利、ビジネスの在り方などさまざまな面で米国とEU諸国の間に考え方の違いがあるのは否定できないのではないか。例えばプライバシー擁護に関わる「忘れられる権利」（ネットに公開された自分に関する情報の削除をネット

事業者に対して要求できる権利）の問題があった。スペイン人男性がグーグルの検索結果からの情報削除を求めた訴えで、EU司法裁判所はグーグルに削除を求め得る場合があるとの判断を示した。

当時の米英のメディア報道では、「自由な言論を阻害する」として否定的な見方が圧倒的だったと記憶している。議論はまだ続いているものの、「忘れられる権利」という考え方の意義は浸透したといつてよいだろう。

グーグルはメールや地図機能も含めると巨大な個人情報データベースを蓄積する。影響力で言えば世界でも超ド級の大きさの企業だ。その巨大さを「良いもの」として支援するのか、「一定の歯止めをかける存在」として疑念を持つて見るのかでは対応が変わってくる。EU側が「歯止めをかけるべき存在」として見ているのは明らかだ。

ある逸話を紹介したい。筆者はある時、英国の著名メディアでデータエディターとして働く米国人男性にグーグルの大きさに疑問を感じないかと聞いてみた。「グーグルはネット生活の基盤の一部になっている。これからは利益を追求する私企業ではなく、公的な機関が管理するのも一案ではないか」と。ジャーナリストはこれを即座に否定した。「公的機関は経営が腐敗する可能性がある。利益を追求する企業だからこそ、イノベーションが生まれる」という。グーグルの巨大さを「さらなるイノベーションが生まれる」「良いこと」と捉えていた。米国と欧州の考え方の違いを筆者はしみじみと感じたものだ。

メディア談話室

キュレーションサイトを考える



元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

崇城大学で授業をしていたころ、NIE（教育に新聞を）の一環として、朝日新聞の質問シートを使っていた。その中に「医療やグルメなど特定のテーマに沿った記事や写真などを集めたサイトを何と言うか」という趣旨の質問があった。答えとして「まとめサイト」という言葉は浮かんだが、正解は「キュレーションサイト」。学生の中に正解した者がいたのにはちよつと驚かされた。

DeNAが全10サイトを閉鎖

それ以来、「キュレーションサイト」のことが頭の片隅に残っていたら、昨年11月29日、DeNAの医療・健康キュレーションサイト「WELQ」で、記事盗用や誤りがあるとして閉鎖を発表したと報じられ、改めて注目した。肩凝りについ

て「幽霊が原因のことも？」と書いたり、「健康食品ががん効く」と根拠不明の記述があったりしたという。さらに同社の女性ファッション情報サイト「MEERY」などで次々に情報の不適正な扱いが見つかり、12月5日、運営する10の情報サイト全てが休止した。

DeNAの不正は、社員50人のオンライン・ニュースメディア「BuzzFeed」が最初に報じた点も想起しておきたい。同社はフェイクニュースやキュレーションサイトの問題を早くから取り上げている。

その後、DeNAは第三者委員会を立ち上げ、今年3月13日、その調査結果を発表した。記事約2万本、画像74万7643件に盗用など著作権侵害の疑いのあることが判明。医薬関係の法律に違反する可能性のある記事も10本あった。情報サイト買収に50億円を投じ、ゲームソフトMobaの次のもうけ頭に育てようとした迷惑は見事に外れ、情報サイトの閉鎖により38億円の損失が出たと発表した（2月7日）。

キュレーションサイトの不正はDeNA以外でも次々に発覚した。リクルートのファッション・グルメ情報サイト「ギャザリー」では約1万6000件の記事の公開を取りやめた（同サイトは5月末に全て閉鎖）。サイバーエージェントが運営するニュースとエンターテインメントのメディア「Spotlight」は全体の数%の記事公開をやめた（日経BP電子版によると、約1万6000件を削除）。ヤフーの「TRILL」は外部筆者による画像の無断利用が発覚したとして外部

筆者の記事全てを非公開にしたという（注1）。キュレーションサイトのいかがわしさが浮き彫りになったわけだ。

背景に検索サイト最適化技術

そもそもキュレーションサイトがなぜこのようにいいかげんな情報を多数アップしたのかというと、サイトのページビューを増やして広告料を稼ぐのが目的だ。ページビューを増やすためには検索サイト、特にグーグルで上位に出てくるようにする必要がある。そうしたテクニクは「検索サイト最適化技術」（SEO）と言われる。

グーグルはどういうアルゴリズムを使って検索結果を表示するかを開示しておらず、各サイト側はトライ・アンド・エラーで帰納法的にグーグルの意図を解析しなくてはならない。一般には、そのサイトにどれだけリンクが張られているか、検索キーワードごとにスコアリング（評価点）が与えられ積算されているとされる。SEOはそれを逆手に取って検索結果の上位に表示させる。それでサイト運営者はしのぎを削っている。

DeNAは外部執筆者にマニュアルを示して記事を書かせていたが、それはSEOに沿ったもので、そのガイドラインさえ守られていれば記事の信ぴょう性や盗用などは問われなかったのが実情だ。マンモスの牙のような過剰適応と言える。

これに対しその後、グーグルも制裁措置に出たとみられる。「みられる」というのは、同社からは何の発表もないからだ。当然、今回の制裁措置の判断基準についても何ら発表していない。もと

もとグーグルは検索アルゴリズムを一切公表しておらず、制裁基準を公表すれば、ネガティブな意味で検索アルゴリズムを開示することにつながるから、論理必然的に何も発表しないという方針を取ったようだ。

これに対し朝日新聞の中川竜児、村上英樹両記者は調査報道に取り組み、IT（情報技術）など12業種100社にアンケートする方式で回答のあった72社のうち23社が最近5年間でグーグル社から検索結果の順位を引き下げられるなどのペナルティーを科されていたことが分かったと報じた。ペナルティーを受けた企業では、他サイトの記事を増し減で転載したり、サイトへのリンク数を水増ししたり、外部筆者に依頼して記事量を水増ししていたことが制裁を受ける原因になったとみられるという（注2）。調査報道を多としたい。

なぜ産経新聞だけが表示される？

検索エンジンによる検索の結果が上位に表示されるのがサイトの死命を制する。これはキュレーションサイトが多くの人目に触れてなんぼという広告業界と隣り合わせにいるため宿命のように思える。報道メディアである新聞も購読数を気にし、多メディアであるテレビは視聴率を気にする。その構造には共通点も多い。

しかし、今回、DeNAの第三者委員会はキュレーションサイトについても、利用者が自由に記事を投稿できる「プラットフォーム」ではなく、記事の内容について法的、社会的責任を負う「メディア」だと指摘したことは注目されてよい（注

3）。

マスメディアが苦勞しているのは多数の記者を擁しているだけでなく、その記者が書いてきた原稿をチェックする仕組みだ。通常、原稿は記者↓キャップ↓デスク↓整理記者↓校閲記者と二重三重にチェックされる。原稿「執筆」のプロセス以上に「校閲」のプロセスが大事だと認識しているためだ。

キュレーションサイトの場合、業態がそもそも報道関係から発していないだけに、こうした「校閲」の重要性への認識がほとんどなかった。「メディア」と認定された以上、こうしたチェック体制をしっかりと構築しなくてはサイトの再開はできない。

もう一つ問題はグーグルなどの検索アルゴリズムの在り方だ。日ごろ、ニュースを検索して不満が残る。なかなか目的の記事にたどり着かないのだ。その大きな理由は検索結果が日付順に配列されないことだ。例えば「ニュース」欄で「安倍晋三」というキーワードで検索しても、最近のものだけでなく、古いニュースが先に出てしまう。グーグルのニュースのアルゴリズムを作っている人は報道界に身を置いたことのない素人だと推測される。

本稿執筆のある時点（7月17日午後3時）で「安倍晋三」のニュース欄を検索すると、1番目は内閣支持率の急落という最新ニュースだが、2番目には加計学園問題で「安倍晋三首相、予算委集中審議出席へ」という4日前のニュースが出てくる。これは今日のニュースではあるまい。別に

「今日の」にこだわらないとしても、物事を生起順に理解するためには、新しいニュースから古いニュースに向けて整然と配列しておいてもらいたい。そのためには本来、記事本体に発出日付を、できれば定式化して埋め込んでおいてもらいたい。

「安倍晋三」で検索した結果は32万4千件と表示された。最初の5ページだけ全て見てみて、どういう報道機関のニュースが引つかかるのか統計を取ってみたいところ、思いがけない結果が出たので報告しておきたい。

トップ5ページには89件のニュースが検索結果として表示されたが、その中で産経新聞が34件とダントツに多い。時事通信の10件、毎日新聞とハフィントンポストの5件と比べても、その多さが異様だ。朝日新聞は3件あるが、読売新聞、共同通信は0件。地方紙はどれも入っていない。

もし日本の報道界に不案内な人がグーグルの日本語サイトのニュース欄を見たとしたら、日本の報道機関は、中国の人民日報並みに、産経新聞が独占的地位にあると錯覚しかねないほどの検索結果だ。産経新聞がSEOを施しているとは思いたくはないが、客観的にみて検索結果として公正とはとても言い難い。問題はグーグル側だろうから、グーグル担当者には日本の報道の全体像が反映されるような検索結果を表示するよう、検索アルゴリズムの再考を強く促したい。

（注1） 16年12月6日付朝日新聞DIGITAL

（注2） 3月9日付朝日新聞DIGITAL

（注3） 3月14日付読売プレミアム

海・外・情・報

中国

ネット安全法、業界の予想以上に厳格実施
動画投稿サイトへの締め付け強まる桜美林大学教授
高井 潔司

6月から「インターネット安全法」が施行された中国で、関連する規制の実施や関係規則の制定などの措置が相次いで進められている。予想以上に厳格に実施されており、安全法の余震が続いている印象だ。厳しい規制措置は秋の第19回共産党大会までといった楽観的な見方もないわけではなく、「インターネット安全」に名を借りた引き締めムードは、政治面だけでなく、娯楽情報の発信や個人のメールにまで及ぶ。特に動画投稿サイトへの締め付けが厳しくなり、ネットの自由な空気がすっかりしぼんでしまった感がある。

6月中旬、新潟大学で開催された日本マス・コミュニケーション学会の会場で、本欄の執筆グループの1人、西茹・北海道大学准教授のスマート

フォンが鳴り、画面を開いた彼女は苦笑いした。中国版のLINEである「微信」の公衆プラットフォーム「安全アシスタント」からの通知で、「あなたが最近転送した文章は、デマ防止第三者機構の事実でない情報に評定されています。『デマ防止アシスタント』のプログラムにアクセスすると、さらに詳しく理解できます」とあったのだ。西准教授は前日、たまたま中国のあるサイトで見た「日本の医学権威・あっさりしたものを食べるとますます老化が進む」という情報に疑問を感じ、中国にいる夫の医師に、「こんなおかしい情報が流れている」と転送したのだという。

微信が設けた「デマ防止アシスタント」がデマだと、わざわざ親切に知らせてくれたということになる。インターネット安全法では、第47条で、インターネット運営事業者は、そのユーザーが発信する情報の管理を強化しなければならない。法律、行政法令が禁止する情報の発信や転送を発見した場合、直ちに情報の発信を停止し、その消去、情報の拡散防止、当該の関係記録の保存などの措置を取り、関係主管部門に報告しなければならない、とある。「デマ防止アシスタント」の通知は、この条文に沿って設けられた安全措施の一環だと言える。もちろん「デマ防止アシスタント」の通知内容は、ビッグデータを利用し、機械的に通知されてくる警告であるが、まるで個人の情報のやりとりまで監視されているようで気持ち悪い。こうした通知を受け取る回数が多い人

は、やはりデマ発信者、転送者の要注意人物として記録され、マークされるに違いない。政治的な情報の発信や転送であれば、たちまち追跡調査され、強制的な捜査にもつながりかねない。

インターネット安全法施行後の娯楽アカウントなどに対する幾つかの規制措置については、先月号でも取り上げた。その後も6月から7月にかけては引き続き関連するさまざまな動きが見られた。

当局主導の動画サイト引き締め

国家ニュース出版・放送・映画総局は6月22日、「新浪微博（中国版ツイッター）」「ACFUN（日本のニコニコ動画に似た動画サイト）」「鳳凰網」などの未登録の動画サイトについて、国家规定に不適合な時事・政治関連の動画、マイナスの言論を宣伝する社会評論の動画を配信しているとして、そのアカウント閉鎖などの適切な措置を取るよう求めた。この指示を受けて、新浪は長編の投稿動画を15分以下に抑える措置を取った。ポルノまがいの投稿も多いが、中国の独裁政治や社会を、ピリリと風刺した動画も投稿され、何百万というビューワーを稼ぐ中国版ユーチューバーも生まれていた。今回の措置で、今後はそうした投稿が難しくなりそうだ。ネット上では新浪微博の社長が投稿した自身の太ももの写真が警告を受けて削除されたというブラックジョークも出回っている。

また同総局の措置として、「インターネット文

学出版サービス事業者への社会公益評価試行規則」を通達し、今後ネット文学事業者に対し、優秀なインターネット文学創出のための評価システムの提供に乗り出すことを発表した。その趣旨は、「ネット文学の質の向上、とりわけ思想性、芸術性、読み応えのある作品を生み出すための評価、審査システムを構築する」というのだが、結局、それは当局の意向にかなった思想性、芸術性を備えた作品ということになる。それでは、優秀なネット文学創出とはいくまいが、当局の鼻息は荒い。

一方、文化省は6月下旬、50のインターネットの動画サイトに対し、全面的な集中検査を行い、「虎牙直播（中継）」など12のサイトを閉鎖させた。これらのサイトは歌やダンス、ゲームなどの娯楽動画を専門に配信するサイトで、ポルノチックな動画を売り物にしている。文化省は、こうしたサイトが「庸俗（下品）、低俗、媚俗」の「三俗」の文化を広めていると徹底追放する方針だ。また工業情報省も7月、各地の通信管理局に対し、未登録のウェブサイトのインターネット接続を即時停止するよう指示した。工業情報省は昨年七月以来、未登録のウェブサイトの摘発を進めてきたが、登録率は99・9%を保持しており、今後也未登録サイトのリストを定期的に公表していく方針としている。

とどめは、国家インターネット情報弁公室の7月12日の通知。全国のニュース情報を転載するサ

イトや動画などの投稿サイトを運営する企業に対し、7月15日から30日以内に、それぞれの企業が属する地方のインターネット情報弁公室に登録手続きを行うよう通知した。通知の狙いは、投稿サイトを運営する企業自身が主体的な責任を發揮して、「ただ自査自糾（自ら調査し自ら糾す）」点にあるという。ネット企業に対する違反摘発キャンペーンは安全法施行前から展開されており、通知によれば今年1月以来、73のサイトを閉鎖し、法令に違反した投稿者1879人のアカウントを永久に取り消し、5000万本以上の有害なコメント、評論を削除したという。工業情報省の指示を上塗りする同弁公室のサイト登録通知は、改めて運営者の責任を明確にするための措置だと言えよう。

業界内部にも自主規制の動き

当局のこうした措置に対応して業界の側にも自主規制の動きが出ている。中国の動画サイトを運営する業者で作る「中国インターネット動画プログラムサービス協会」は6月30日、動画のアップロードに関連して業界の自主規制となる「インターネット動画プログラム、内容審査通則」を採択し、加盟会員604社に通知した。

通則では、今後、インターネットドラマ、映画、ドキュメンタリーなどの動画のアップに当たっては、必ずアップする前に3人の審査員が部分的にはなく全編を見て、審査を行うとしている。その審査基準として、国情や社会制度に不都合

がないか、国家イメージを損なっていないか、国家の統一、社会の安定に危害を及ぼさないか、民族の団結を損なわないか、国家の宗教政策に違反しないか、封建的慣習や迷信を宣揚していないか、科学の精神に違反していないかなど10のポイントを挙げている。基準に盛られた禁止事項はいずれもインターネット安全法で規定されている事項であり、安全法の施行に伴う措置であることは明々白々だ。

また一部サイトでは、娯楽化、商業化に伴う混乱現象も目立っている。そこで、通則では、「不正常な性関係、性行為、乱倫、同性愛、性変、性侵犯、性虐待、性暴力など。不健全な結婚と恋愛観、結婚と恋愛状態、例えば婚外婚、一夜限りの情事、性の自由、スワッピング」などの内容は削除すると、詳しく規定している。

さらに罰則規定として、通則は、違反が著しい事業者は会員資格の停止だけでなく、当局に通報し、法による処分も求めるとしており、当局に対して全面的にひれ伏した格好だ。

以上はインターネット安全法施行後の主な措置を紹介した。一連の動きは、当局による直接的な引き締めというより、業界を通して、間接的にその引き締めを進めているのが特色。効果的な手法とも言えるが、これらの措置で大手のIT企業の株価が下落する現象も見られ、ITで経済を引っ張る「インターネット+」戦略の前途に、暗い影を落としている。

日記で読む昭和史 ⑦④

人権意識ゼロの警察、軍隊

殴る、拷問、リンチが常態化

共同通信社社友
国分 俊英

「ブエノスアイレス二十八日発同盟」ワシントン来電——イタリア派遣米第七軍司令官ジョージ・パットンの部下兵士殴打事件は米国民に豫想外に大きな衝動を與へ陸軍長官スチムソンは議會に対し右事件の報告を行い、更に北阿反枢軸軍司令官アイゼンハワーも議會に宛てた書簡で事情を釈明したが、事件は一向に落着の模様なく、上院陸軍委員会委員長レイノルズは『スチムソン、アイゼンハワー両名の報告だけでは事件は解決されない』と説明、同委員長は當局に対し一層詳細な報告を要求するに決した」

1943（昭和18）年11月30日付の朝刊各紙に掲載された同盟電のリード部分である。第2次世界大戦でまだ中立国であったアルゼンチンの首都

から送稿された形だが、今なら書き直しを命じられる悪文だ。戦後、『パットン大戦車軍団』という題名で映画化された猛将・パットン司令官が部下の兵士を殴った。外傷がなく入院していた兵士に対し「臆病だ」というのが理由だった。それが議會で大問題になっていることを報じたものだ。この記事を読んだ評論家・清沢冽は「（日本の）新聞は米軍の士気の敗類（低下）の一証拠になっている。（略）米国の、そうした感情、考え方については全く無知なことが分かる」（『暗黒日記』）と記す。そして、米国が日本批判を強めだした捕虜虐待、特に捕虜に対する暴行についてこう書く。「習慣の違いにもよろう。日本では罪人を打ったり擲ったりすることは全くなんでもないのである。然るにこれを米英に行くと大変な人権問題だ」。

志賀直哉の懸念

清沢が指摘する「罪人」に限らず、警察、軍隊では殴ったり打ったりする暴行が横行、それが高じて自分を強要する拷問、軍隊では私的制裁（リンチ）が行われた。「小説の神様」と呼ばれた『志賀直哉日記』33年2月25日——「小林多喜二二月二十日（余の誕生日）に捕らえられ死す。警察官に殺されたらし、實に不愉快、一度きり會はぬが自分は小林よりよき印象をうけ好きなり。アナンタンの気持になる。不圖彼等の意圖、ものになるべしという気がする」。

プロレタリア作家の小林は5日前、治安維持法違反容疑で逮捕され、連行された東京・築地署で

死去する。遺体には全身に激しい拷問の跡があり、下半身は内出血で黒く膨れ上がっていたという。警察は死因を心臓まひと発表した。新聞は「不審死」と書いたところもあったが、報道統制下では、こう疑問を呈するのが限度だったのだろう。志賀は警察による拷問とそれがこの後、弾圧に使われていくことに対する懸念を記した。

37年末の「第1次人民戦線事件」で労農派の約400人が治安維持法違反容疑で一斉逮捕された。そのうちの1人・鈴木茂三郎（戦後、社会党委員長）は東京・杉並署と東京拘置所に2年8カ月留置される。鈴木著書『ある社会主義者の半生』。「拘置所で素っ裸のまま取り調べを受けた」が「拷問を受けることはなかった」という。東京日日新聞（毎日新聞）記者を経て当時、鈴木は日本無産党の書記長。幹部の「思想犯」に対しては普通の犯罪者と違って一目置く処遇だったといわれる。鈴木は「地方の同志のなかにはずいぶんひどい拷問を受けたものがある。共産黨並びに思想関係のない朝鮮や台湾の人などは警察において言語に絶する拷問を受けたことを見たり聞いたりした」と書く。

茨城県で44年、警察が炭鉱の現場主任を経済違反容疑で逮捕、拷問の揚げ句死亡させる事件が起きる。人権派弁護士で自由主義者の正木ひろしはこの事件を担当し、その経緯を自ら編集・出版していた雑誌『近きより』9、10月号に詳しく記録した。正木は埋葬された現場主任の死体の首を切り取り、東京帝大教授の鑑定などを受けて他殺で

あることを立証する。警察による拷問とその隠蔽（いんぺい）を暴いた。「首なし事件」と呼ばれた。

『近きより』によると、主任の犯行を裏付けるためとして警察は男女4人を連行「棒で撲（なぐ）られ、手で撲られ、気を失った者あり、（1人は）厳冬のさなかに数十分間、裸体で放置された」。供述を得るためである。「米英の物量」に対し政府や軍部は日本には「日本精神」があると喧伝（けんでん）していた。正木は「物量より恐ろしいのは正義の量だ」と、人権を無視し正義が通じなくなったことに強い怒りを記す。

清沢の『暗黒日記』45年2月20日——「中央公論の藤田親昌君が1ヶ年ぶりに留置場から出て来たが、警官は無暗（むやみ）にぶん殴る。身体がはれあがる。ぶん殴った後で体操をさせる。聞いただけでも熱血沸くものがある。日本には憲法もなければ法治国家でもない。ギャングの国である」。

43年、共産党の再結集を共謀したとして『改造』『中央公論』（両誌とも当局の命令で既に廃刊）の編集者、ジャーナリスト数十人が治安維持法違反容疑で逮捕された。藤田はそのうちの1人。「横浜事件」と呼ばれる戦中最大の言論弾圧事件である。神奈川県警の特高がでっち上げたものだった。拷問などにより4人が獄中死した。

ビンタと精神注入棒

陸軍でのビンタや陰湿ないじめ、私的制裁は「内務班」がその温床になっていた。初年兵（二等兵）は上等兵（古参兵）と一緒に兵舎の大部屋

で一緒に生活させられた。日本戦没学生記念会編「きけ わだつみのこえ」。早稲田大学を卒業し召集された福中五郎（ブーゲンビル島で戦死）が兄に書き送った手紙——「軍隊、それは予想していた何層倍もテリブル（恐ろしい）な所です。二年兵はただ、我々初年兵を奴（やつ）レイのごとくに、否、機械のように扱い、苦しめ、いじめる他何の仕事もないのです。汽車遊び、重爆撃機遊び等、やらされました。毎晩のように上靴（革製スリッパ）がうなりを生じています。剣ざやでなぐられて四針も縫って入院したもののさえます」。

陸軍で凄惨（せいさん）な東部ニューギニア戦線から辛うじて生還した菅野茂の記録『7%の運命』。菅野は42年入隊した時のことを記す。「待っていたのは初年兵教育と称する殴る暴力だった。毎晩の点呼後は決まって背囊（はいのう）の埃（ほこり）でも叩くようなビンタの音が兵舎内にこだました」。発狂する初年兵も出て、最古参の曹長が古参兵に私的制裁の禁止を指示した。だが、止まらない。

上下関係絶対であり新兵は洗濯、食事、軍靴磨きなど古参兵の世話までさせられる。菅野は「洗濯物の汚れが落ちていないという理由で古兵に空室に連れ込まれ、革（かわ）のぐついスリッパで連打された。四十年たった今でも油蟬（あぶらゼミ）の鳴き声のような耳鳴りに悩まされる羽目になった」「このような暴力を受けても抗議することも、訴えることもできない狂った社会だった」と記す。

菅野が「狂った社会」と書いた内務班の実態は作家の野間宏『真空地帯』や五味川純平の『人間

の条件』に描かれ、映画化もされた。全ての内務班でこうした私的制裁が行われていたわけではないのかもしれないが、新兵教育と称したしごき、意地の悪い仕置きが日常化していた。

作家・野口富士男の『海軍日記』——最下級兵の記録。野口は敗戦が迫った44年9月、第2国民兵として海軍に召集され、横須賀の海兵団に入団し、初年兵訓練を受ける。日記の9月29日の記述——「海軍ではほとんど絶対と言っていいほど個人制裁は行われなかった」という。しかし、暴力がなかったわけではなかった。

野口は「総員罰直」として行われたことを記す。分隊の全員が「精神注入棒」で殴られることで、慳（か）のような硬質な棒には「撃ちてしまわむ」と墨書してあった。これで尻を強打される。打たれた新兵は「有難うございました」と礼を言わせられるのである。「自分がやられるのも辛（くる）かったが、他人がやられるのを見るのもかなわなかった。慣れないうちはバタツという音とともに、ギヤツという声をあげながら同僚が床へ叩きつけられる」。野口は「この陰惨な行事が毎晩欠かさず繰り返された」と記す。

陸軍であれ海軍であれ、召集された二等兵の記録によると、朝5時半の起床から夜まで、激しい訓練や演習が続けられ、夜は夜で「点検」が行われ、少しでもミスがあれば、古参兵による全員制裁が待っていた。日本軍の新兵教育の基本は人間性や思考を失わせ「戦争人間」とすることにあった。

放送時評

NHKの常時同時配信には 法改正が必須

五輪見据え今夏からの議論がカギ



上智大学教授
音 好宏

今、日本の放送界において、最もホットなテーマの一つが、NHKによるネットでの常時同時配信の問題である。

NHKによる常時同時配信に関しては、総務省の「放送を巡る諸課題に関する検討会」（諸課題検討会）と「放送コンテンツの製作・流通の促進等に関する検討委員会」の二つの検討会でその在り方が検討されているが、その議論が熱を帯びている。

今回は改めて、放送事業者と動画配信サービスとの関係を考えてみたい。

動画配信サービスの伸長と放送事業者

NHKの常時同時配信問題に触れる前に、近

年、急速に認知度を上げている動画配信サービスの展開を整理しておこう。

まず、ビジネススキームから整理をしておく。月額定額制のSVOD、1回視聴ごとに課金される都度課金制のTVOD、広告付きの無料配信のAVOD（ADVDとも言う）の三つのパターンがある。

動画配信サービスは、2015年にネットフリックスなど複数の動画配信事業者がサービスを開始したこともあって、「動画配信元年」と言われたが、その後、着実に利用者が拡大するとともに、そのサービスの認知度が高まってきた。その中でも、現状においては、月単位で定額料金を支払うと見放題というSVODの事業者が、ビジネス的にも成功を収めているところが多い。

この4月には、Jリーグの優先放映権を英国のスポーツコンテンツ企業であるパフォーム・グループが獲得。同社傘下の有料動画配信事業「ダゾーン」で、サービスを開始した。Jリーグの優先放映権は、07年以来スカパー！が取得していたが、今回のJリーグの放映権委譲もあって、スカパー！の契約件数の減少傾向に拍車がかかってしまった。

このように、今後、動画配信サービスの伸長が、既存の放送サービスに影響を与えていくことは容易に予想される。ちなみに、米国では、ネットフリックスを代表とする動画配信サービスの契約世帯の伸長が、ケーブルテレビの加入世帯を奪う事態が続いている。

ただ、動画配信事業者については、やや乱立気味のところもあり、特にTVODのサービスは、苦戦を強いられている事業者も多く、例えば、15年9月にサービスを開始したポノボは、利用者の獲得が思うように進まず、今年6月末をもってサービス停止に追い込まれている。

もちろん既存の放送事業者も、動画配信サービスには積極的で、在京民放各局では、個別に無料／有料の動画配信サービスを提供する一方で、さまざまな連携による動画配信サービスが登場している。主なものを挙げるだけでも、米国で誕生している動画配信サービスであるHuluは、11年に日本でサービスを始めたが、14年には日本向けの事業については日本テレビが傘下に収め、他局のコンテンツも積極的に扱う形でのSVOD型のサービスを展開。また、15年10月には、在京民放5社が主導する形で始まったAVOD型の民放公式テレビポータル「TVer」がスタートしている。

16年4月には、テレビ朝日がサイバーエージェントと組んで、独自のコンテンツも積極的に提供するAVOD型のAbemaTVを開始。この5月のゴールデンウィークには、500万件を超える利用者数を記録した。

また、この7月には、放送局、コンテンツホルダー主導のプラットフォームとして、TBS、日本経済新聞、テレビ東京、WOWOW、電通、博報堂DYメディアパートナーズによる「プレミアム・プラットフォーム・ジャパン」が設立されている。

このように在京民放各局は、それぞれの事業環境、事業戦略の下で、動画配信サービスへの展開を進めているわけだが、そのような中で注目されるのが、何といってもNHKの動きである。

NHKの同時配信への動き

NHKも民放同様に、「NHKオンデマンド」という形で、既に動画配信サービスを提供しているが、そのサービスについては、07年の放送法改正で、「営利目的としない」として「受信料収入とは別会計で賄う」ことを条件に、サービスが認められ、翌08年12月からオンデマンド事業がスタートした。

その後、NHKの動画配信に関しては徐々にサービスを拡大してきているものの、NHKとしては、将来的に、放送と同じ内容をウェブ上で同時配信できるようになることを目指して環境整備を進めてきた経緯がある。もちろん、民放局のみならず、新聞社なども含めて、NHKによる同時配信サービスは、民業圧迫となりかねず、反発が強い。

他方、西側先進諸国を見ると、英国のBBC（英国放送協会）をはじめとして、各国の公共放送は積極的に動画配信サービスを展開しており、日本は出遅れた感があることは否めない。

そのようなこともあって、20年の東京五輪を一つのメルクマールとして、NHKの常時同時配信問題が、冒頭で紹介した総務省の二つの検討会を中心に議論されてきた。

もちろんNHK自身も、その実現に向けた理論武装、環境整備には余念がない。NHKでは、この問題は受信料制度と直結するということから、NHK内に識者による受信料制度等検討委員会を設置。この6月に答申案をまとめている。

そこでは、同時配信に関して、①NHKが放送だけでなく常時同時配信を行うことは、正確な情報で人と人を互いに「つなぐ」という「信頼の窓」「情報の社会的基盤」としての役割向上を目指すことは必要であり妥当②既に放送受信契約を結んでいる世帯に対しては、常時同時配信を追加負担なしで利用できるようにすることが適当③常時同時配信のみの利用者に対しては「NHKの事業の維持運営のための特殊な負担金である受信料として費用負担を求める考え方（受信料型）」と、「利用・サービスの対価として料金を設定し、費用負担を求める考え方（有料対価型）」があり、制度としてはいずれを取ることも可能④「放送の常時同時配信は、NHKが放送の世界で果たしている公共性を、インターネットを通じて発揮するためのサービス」と考えられるので、「受信料型」を目指すことに一定の合理性がある⑤ただし、受信料型は制度検討に時間がかかると予想され、当面の暫定措置の検討が必要。現時点では「有料対価型」負担の他、一定期間は費用負担を求めない運用も考えられる⑥「受信料型」の場合は、PC等を所持・設置し、かつ、常時同時配信を利用するための何らかのアクション、もしくは手続きを取った場合に費用負担者とする、そのために視聴

可能とした上で認証する「ゆるやかな認証」を行うことが適当とし、NHKが同時配信を受信料制度の下で行うことは、「一定の合理性がある」というお墨付きが与えられた。

メディア環境が変化し、人々のネットへの接触の機会が増える一方で、テレビ放送に接触する機会が減っているのであれば、同じ社会に暮らす人々が知り得るべき情報としてのNHKコンテンツを届けるために、NHKがネットを活用した新たなサービスの創造は当然との論理である。

かつ、このところ、どの分野でもしばしば枕こきとばに使われがちな20年の東京五輪というメルクマールを掲げ、東京五輪でテレビ放送の常時同時配信が行われているためには、19年には、本格的なサービスを開始したいとの意向が働いている。

もちろん、制度的な区分でいえば、常時同時配信は「放送」ではなく、「通信」ということになる。それを日本「放送」協会が行うのかという疑問が生ずるわけだが、この議論と前後するように、NHKは自らを「公共放送」ではなく、「公共メディア」を称するようになっていく。

他方、民放側としては、NHKのインターネットでの動画配信の必要性を認識しながらも、常時同時配信というところまでニーズがあるのかは疑問という立場を取っている。

NHKの思惑通り19年に常時同時配信をスタートさせるとすれば、来年の通常国会での放送法改正が必須となる。この夏からの議論の行方がカギとなる。

米ソ冷戦時代

当時も非公式な「秘密のチャンネル」(下)

ゴルバチョフとレーガン
ドブライニン回想録を読む

中澤孝之

(元時事通信社外信部長、日本対外文化協会理事)



レーガン、周囲の反対押し切り対ソ前進決意

「83年2月15日午後5時、私はシュルツとのいつもの話し合いのため國務省を訪れた。彼からレーガンが今、会いたいと言っている」と告げられた。若干戸惑ったが、すぐに了承した。この訪問は完全に秘密にされた。シュルツと車でホワイトハウスに向かった。(中略)最初にレーガンは、率直な意見交換のため「官僚」の頭越しに、党書記長と個人的、秘密のチャンネルをつくること有益だと述べた。従来のように、シュルツとソ連大使を通じてこのチャンネルを活用したいと彼は言った。大統領は(ブレジネフ弔問でモスクワを訪れた)ブッシュとシュルツにアンドロポフが米国と良好な関係を築きたいと言ったことに触れた後、『大使閣下、私もまた、ソ連との良い関係を望んでいるとアンドロポフに伝えてください。言うまでもなく、積年の全ての問題を解決するほど一生が長くないことを私たちは十分に理解しています。しかし、今取り組み、解決できる問題はあ

ります。多分、ソ連国民は私をクレージーな戦争屋と見なしているでしょう。しかし、私たちの間の戦争を私は望んでいません。なぜなら、戦争は未曾有の惨害をもたらすことを私は知っているからです。私たちは新しいスタートを切るべきです。アンドロポフは明らかに『より多くの行動を、より少ない言葉を』という格言に忠実だと私は指摘しました。『過去の重荷にとらわれない新人が、たとえそれがシンボリックなものであっても、最初の一步を踏み出すのは容易なことなのです』と述べた。(中略)これは私にとってレーガンとの最初の会談であっただけでなく、共産主義とソ連に敵対したレーガンの長いキャリアの中で、大統領就任3年目にして実現したソ連の上級代表(ドブライニン)との最初の実りある会談であった。シュルツの回想録によれば、ナンシー夫人、ミカエル・デイーバー(大統領側近)とシュルツ以外の大統領の取り巻きは皆この会談に反対だったが、レーガンは前進を断固決意したという。この『悪の帝国』代表と顔を突き合わせる最

初の彼の試みは明らかに重要な意味を持っていた。レーガンは初めてソ連との交渉を試みたのだ。会談の事実がホワイトハウスによって完全に秘密にされたことは、シュルツによれば、極めて重要なことで、もし大統領と大使との対話開始が公表されれば、ホワイトハウス内外の反対を押し切って國務長官(シュルツ)はさらに秘密裏にソ米問題に取り組みざるを得なくなるところだったという。かくしてこの会談はシュルツが求めている重要なオープニングの皮切りとなった。(中略)多分間違っているかもしれないが、シュルツは(レーガンについて)何かを恐れている感じを私は受けた。シュルツの回想録によれば、彼は最初から、個人で大統領と会うことは少なく、部下を通じて接触していたという。3人で会った時の観察で、私はレーガンとシュルツの間には、ブレジネフとグルムイコのような個人的な親密な関係はなかったとの印象を受けた」

「キッシンジャーと違い、私との話し合いの時、シュルツはとりわけ初めの頃、やや慎重で、事前に会談のテーマのほとんどについて、大統領と打ち合わせをしなければならなかった。その上、過去に『チャンネル』の主要議題であった軍縮交渉の細かいニュアンスを彼はマスターしていなかった。シュルツが軍縮交渉について私と話し合う時、いつも専門家をそばに控えさせていた。そうした状況では、秘密の対話は不可能だった。バンズ、キッシンジャーやラスクの時と違って、彼と

個人的な会話をすることはめったになかった。だが、彼とは十分に個人的な友好関係があったとあえて言いたい。全体として、彼は確かに、レーガン政権の真の代表であり、その立場を一貫して強く守った」

「(83年8月末の大韓航空KAL007機撃墜事件直後) アンドロポフは実際、公式に過ちを認めるつもりだった。しかし、私の同僚で外務次官だったゲオルギー・コルニエンコが後に私に話したところでは、ウスチノフ(国防相)が書記長に、それは論外だと告げたという。アンドロポフの病弱がそうした決断をちゅうちよさせた面もあるが、当時、ソ連政府がいかなる過ちも認めることはめったにないことだった。(クリミアで休暇を楽しんでいたところ、KAL事件発生で急きょモスクワに呼び戻された) 私がウスチノフの部屋に行くと、極東から召喚したトップの将校たちをきつく叱責しているところだった。彼の怒りは、他にも原因があったが、われわれのレーダー防衛システムに穴が開いていたからだ。外国機を探知するカムチャツカ半島とサハリンの総合レーダー・システムが工事中であった。ウスチノフが工事を急がせたにもかかわらず、遅れていたため、韓国の旅客機はレーダー網をくぐり抜けて1時間もソ連領内に侵入したのだ。(中略) わが空軍パイロットは、夜間で、シルエットが酷似している米軍偵察機と見分けがつかなかったと報告した。ウスチノフ自身、混乱し、怒り狂っていた」

「ゴルバチョフが85年に引き継いだソ連はグロバルパワーながら、どこかそのイメージがくすんでいたが、まだ強力で、団結し、世界の2超大国の一つだった。しかし、89年から91年の間、欧州大陸の政治的前線はヨーロッパの中心から1653年のロシアの国境(ロシアとウクライナの合併以前)に東へ移動した。どうしてこんなことが起きたのか? ソ連邦消滅の主因は国内に、つまり政治闘争、われわれの無力さ、指導者たちの大きな野心にあった。そして、国民の大半が参加もせず、いまだによく理解できない、信じられないほど速かった一連の国内変動にも。わが国の歴史におけるこうした劇的かつ悲劇的な日々に関する完全で片寄らない研究が待たれる」

85年のゴルバチョフ・レーガン会談が冷戦の終わり

「85年11月のジュネーブでのゴルバチョフ・レーガン首脳会談は、ソ米両国指導者によるおよそ6年ぶりの顔合わせだった。歴史はこの会談を冷戦の終わりの始まりと見なすだろう。米政権は原則的立場を放棄したようなヒントを示さなかったが、ソ連についてのレーガンの考えに変化が表れた。彼は無条件な対決姿勢から離れ、交渉への現実的な考えを示し始めた」

「(ジュネーブでの最初のゴルバチョフ・レーガン会談後も一方で) 米国はソ連から東欧諸国を引き離そうとし続けた。ポーランドでは、より直截的かつ露骨なやり方で、目的を追求した。中東や

ペルシャ湾における米国の政策は、ソ連の影響力に対する幅広い抵抗のリンクとしてこの地域を地政学的に見ていた。ソ連を泥沼に引きずり込んだアフガニスタン紛争の政治的な解決に米国は無関心であった。(中略) 米国とソ連の関係は急激に悪化した。ソ連指導部はレーガンが選挙戦の時のような反ソ姿勢を放棄し、より冷静なアプローチを取るよう希望したが、無駄だった。ホワイトハウスはあらゆる機会を捉えてソ連へのダメー지를追い求め、取りつかれたようにあらゆる国際問題をソ連との対決の観点から見ている。米国の外交政策は紛れもなく、古めかしい反ソ主義に集約さ



アイスランド・レイキャビクのホテルでレーガン米大統領(右)と会談するゴルバチョフ・ソ連共産党書記長＝1986(昭和61)年10月11日(タス＝共同)

れた。とにかく、これがモスクワでの印象だった。(中略)モスクワはレーガンについて何ら幻想を抱いていなかった。クレムリン指導部にはまだ、強硬な発言をする政治家もいつかは、自分たちと話のできるリアリストに変化するという潜在意識、かすかな希望があった。しかし、彼らはソ連が相手となるといかなる合意も拒むという危険で挑戦的な人物と対峙しなければならぬことが分かった時、失望が深まった。少なくとも、レーガン政権初期のモスクワの空気はそうだった。政治局、中央委員会の誰もレーガンを信じなかった。レーガンの提案はどれも自動的に、疑いの目で見られた。こうした異常な状況は危険な結果を生む恐れがあった」

「(86年)3月1日私は第27回党大会出席のためワシントンを離れた。(中略)大会最終日、休憩時間に、ゴルバチョフの警備担当者が、私をゴルバチョフが探していたと言う。すぐゴルバチョフの部屋に案内された。ゴルバチョフと握手を交わすと、単刀直入に彼は言った。私が党中央書記兼国際局長に選ばれるはずだと。全くのサプライズであった。率直に言つて、このうれしい申し出は私に全くピンとこなかった。大使として働くのが好きだということだけで、外国にいたかったのだ。私は米国が好きだったし、今もそうだ。私は(大使の)仕事の比較的な独立性と自主性、そしてモスクワの官僚体制から離れているのが好きだった」

「(86年10月のレイキャビク米ソ首脳会談につい

て)会談後、私はゴルバチョフと一緒に車で記者会見場に向かった。彼は戦略防衛構想(SDI)に固執したレーガンにひどく怒っていた。それが会談の失敗の主な原因だと、ゴルバチョフは考えていた。ゴルバチョフは記者会見でレーガンを厳しく非難するつもりだったが、彼と一緒にいたわれわれは彼をなだめようとした。10分か15分車で移動した後、彼は自制心を取り戻した。ゴルバチョフはわれわれに言った。レーガンを強く非難するつもりだが、合意に向けての第一歩の代わりに会談は完全な失敗に終わったと記者たちが受け取ったとしても、将来の会談への道は閉ざさない、と。私はレイキャビクの日撃者として、ゴルバチョフはSDIを会談の成否の判定基準にしたことで、レーガンと同じくその失敗に責任があると思う。彼は画期的な軍縮計画のよいカードを持っていたので、レーガンのようにSDIに固執していなければ、もっと良いゲームができただろう。(中略)レイキャビク会談総括の政治局会合で、ゴルバチョフはまだレーガンへの怒りを収めていなかったが、彼との会談は結果的にはそれなりの価値があったと言った。第1に、ソ連指導部が軍縮への真剣な討議に、本当に用意があることを世界に示したこと。第2に、予想外にも、核兵器削減について交渉の用意があるとレーガンが示したこと。第3に、米国の欧州のNATO(北大西洋条約機構)パートナーが、あらゆる犠牲を払ってでもSDIに固執するレーガンの姿勢を批判する

であろうこと、であった」

「何人かの米国人、とりわけレーガンの巨大な軍拡と強硬な外交政策を正当化しようとしている人びとは、それがソ連解体(disintegration)の主たる原因と主張している。私は同意できない。第2期レーガン政権は、新しいソ連の指導者ミハイル・ゴルバチョフの登場と軌を一にする。ゴルバチョフなしには冷戦の終結はあり得なかっただろう」

シェフルナーゼの願いは故郷のトップになること

「(東欧情勢について)私は信じているが、東欧全体が数カ月のうちにソ連圏から離れ、ワルシャワ条約機構(WTO)があればすぐに崩れるとはゴルバチョフも予見していなかった。しかし、彼は自分の政策の結果に失望していた。わが国の將軍たちはいら立って、政治局やゴルバチョフにWTOの解体に警告を発し、問題をどう処理するのか問いただしていた。クレムリン全体が混乱していた。そうした事態に緊急に対応する計画がなかった。軍事介入は論外だった。ゴルバチョフは『新しい欧州』での新安全保障計画のため西側と共同で探るという自分の主なテーマを必死に繰り返した。(中略)89年までに外相シェフルナーゼは個人的にゴルバチョフよりもかなり悲観的になっていた。ある時、彼がジョージア(グルジア)の黒海沿岸で休暇中に、部下がルーマニア大統領ニコラエ・チャウシェスクからの緊急電報を持ってきた。それは、ポーランド反共産党労組『連

『体』が選挙に勝ったので、WTOの軍事介入を要求した内容だった。モスクワは直ちにその要求を拒否したが、浜辺でふさぎ込んでいたシェワルナローゼは、モスクワは間違いなくWTOへのコントロールを失い、さらには、事態の論理的な展開から、ソ連の解体、とりわけバルト諸国の離脱は避けられないだろうと言って、部下を驚かせた。後にジョージアでの彼の協力者の1人が明かしたところによれば、シェワルナローゼはソ連をあまり好まず、心の底でいつも欲していたのは、故郷のジョージアが独立し、その国のトップになることだったという」

「ゴルバチョフは大きなチャンス逃した。魔法の杖は働かなかった。彼の西側のパートナーたちは自分たち自身のリアルポリティクスを演じた。ロシアを含め全ての国々を取り込んだ新たな安全保障システムを持つ新ヨーロッパという彼の夢は実現しなかった。欧州安全保障の問題は冷戦後も非常な難問として残った。ヨーロッパ、ロシア、米国の共同努力がなくては必要だった。ゴルバチョフはまた、わが国の自由化と民主化の、そして中央集権的な経済システムを市場経済に改革する転換の、重要なプロセスを始める上で卓越した役割を演じた。しかし、彼の『新思考』は、特に国内経済政策では、国際舞台におけるより、あまりうまくいかなかった。ある意味では、大失敗であった。彼の考えは矛盾していた。権力の座にいた最後の日々まで、ずっと社会主義を、

もっと民主主義を」が彼のモットーだった。彼は社会主義を強く信じ、経済構造の劇的な変化を主張する一方、生活水準向上のために市場システムの要素の導入の必要性を確信した。彼の目指した政策は社会主義と資本主義の収斂^{しゅうれん}だった」

「レーガンの熱烈な支持者にとっては残念なことに、レーガンの政策によって仕掛けられたソ連の国防費増大は、悪の帝国の背骨を折った藁^{わら}（意識すれば、悪の帝国を破滅させた一撃）ではなかった。この世界の『キャスパー・ワインバガーたち』が信じたがっているようだが、われわれは軍拡競争で身を滅ぼしたのではなかった。スターウォーズへのソ連の反応は、許容範囲で国防費のわずかな増大をもたらしたにすぎない。レーガン政権の時代を通して、ソ連の防衛費の伸びは、わが国の経済の衰退を促した。しかし、それ以前と比べると、影響はわずかだった。わが国の経済の困難は、世界銀行の経済専門家などが今、信じているように、アウタルキー（自給自足経済）、低調な投資、イノベーションの欠如といった内的矛盾の結果であった。（中略）もちろん、冷戦やレーガン政権がソ連に、ソ連の経済、ソ連の諸問題にインパクトを与えなかったことを意味するものではない。（中略）ソ連の運命は、国内で決められた。そこでは、最初にして最後の大統領ミハイル・ゴルバチョフが少なからぬ役割を果たした。ローマ帝国から大英帝国に至る全ての大国は、外部からの圧力ではなく、国内闘争によっ

て、解体した。冷戦では誰も勝たなかった。（東西、米ソ）双方とも非常に大きな代償を払ったが、冷戦の終結はわれわれ共通の勝利であった」

「結局のところ、ゴルバチョフは内外政策において明確なビジョンや具体的な国家的優先順位を持ち合わせていなかった。（中略）必要な改革の困難な課題をどう処理するかでゴルバチョフ自身が迷ってつくり出された政治と経済のカオス（混沌・無秩序）は、91年後半の激変と結び付いて、彼の個人的な政治的失脚とソ連解体に導いた」

「最終的に、対ソ関係でのレーガン大統領の業績は、ニクソン、キッシンジャーのそれと比較すると確実に素晴らしく、多分上回っている。ロナルド・レーガンの性格と政策に付随する矛盾は、永久の議論的である。彼は戦後のソ米史において最も異色の大統領であった。私の同僚たちは彼を、一風変わった良く分からない政治指導者と理解した。一般のソ連市民は、戦争屋かつ敵である政治家が、ソ連共産党書記長と一緒に手を組んで赤の広場を散策し、戦略兵器制限に関する多くの重要な協定を結んだ好感のもてる人物に変わったことを納得するのは難しかった。西側でもそれを理解できた人は少なかった。レーガンのパラドックスは研究に値する。レーガンの核惨禍についての先見性および核兵器は最終的に廃絶されるべきだという彼の心底からの、しかし隠された信念は、彼の直感的な反共主義よりも結局は強いことが証明されるであろう」

●特派員リレー報告(68)

カリスマから集団指導に移行か―キューバ
カストロ兄弟以外の人物が議長に

共同通信社リオデジャネイロ支局長兼ハバナ支局長

小西大輔



今年2月に南米ブラジルのリオデジャネイロ支局に赴任して、カリブ海の社会主義国キューバを再び担当することになった。ハバナ支局長を兼務するのは、2008年まで勤務したメキシコ支局(10年に閉鎖)以来だ。

実は12年3月にも一度、キューバに出張している。ローマ支局に勤務していた頃、当時のローマ法王ベネディクト16世の外遊に同行してハバナと東部サンティアゴデクーバを訪れた。ただしこの時は非常に短い滞在上、タイトなスケジュールでほとんど町中を見る機会がなかった。リオ赴任後に出張したキューバは実質的に約9年ぶりだった。

この間、政治や経済、社会、外交面でいろいろな動きがあった。08年に引退したフィデル・カストロ氏から国のトップである国家評議会議長職を引き継いだ実弟のラウル・カストロ氏(86)は、社会主義体制を堅持する一方で経済の一部自由化などさまざまな改革を実行。15年7月には、1959年のキューバ革命をきっかけに敵対関係に転じた米国と約半世紀ぶりの国交回復を果たした。2016年11月25日にフィデル・カストロ氏が90

歳で死去するという大きなニュースもあった。

このため行く前は「さぞかし変わっただろうな」と想像していたのだが、結論から言うところと「変化したところもあるけど、相変わらずな部分も多いな」というのが感想だった。

観光好調

変化についてはこの後詳述するが、最も大きく変わったのは外国人観光客が増えたことだろう。米国との国交回復によるイメージ改善もあって観光が好調で、16年は外国からの旅行者が初めて400万人を突破(06年は約223万人)。主要産品ニッケルなどの資源価格下落で外貨収入が減少する中、観光が同国経済を引っ張っている。

観光客の増加と比例して「食事のレベルが高くなった」というのは、旧知の現地関係者らと意見が一致するところだった。かつてレストランはほぼ国営で食事やサービスの質が低かった。パラダルと呼ばれる家族経営の小規模レストランの方が味は良かったが、故フィデル・カストロ氏は「新自由主義(ネオリベリズム)を助長する」として座

席数を12までとするなど拡大に規制をかけていた。

ラウル・カストロ氏の規制緩和策の一環として14年以降、国営レストランの民営化が進められた。パラダルの座席制限も緩和され、数も増えた。その結果、食事の質が大幅に改善され、並の観光地に近づきつつある。

ホテルのリニューアルやオープンも相次いでいる。昨年6月には米スターウッドホテル&リゾートワールドワイドの「フォーポイントバイシエラ



ハバナの革命広場に駐車する米クラシックカーを利用した観光客向けのタクシー (2017年5月、筆者撮影)

トン」ブランドを冠したホテルがハバナ西部にオープンした。米ホテルチェーンのキューバ進出は、革命後に米系資産が接収されて以来として話題となった。

今年5月には観光名所が集中するハバナ旧市街に、キューバ国営企業と欧州系ホテルチェーンが運営する超高級ホテル「グラン・オテル・マンサナ・ケンピンスキー」が営業を開始した。計246部屋で宿泊費は1泊440兌換^{だかん}ベ^ペ（約4万9千円）から。スイートは約2400兌換^{だかん}ベ^ペだ。隣接するモールにはモンブランやラコステなどの有名ブランドが入居。各店舗のショーウィンドーには高額な香水や洋服、高級腕時計などが飾られている。

一方キューバ人の平均月収は3千円程度。知人の男性（72）は「（資本主義）経済が存在しないこの国に、あんなものをつくるのは皮肉であり差別だ」と私に毒づいた。だがブランド店を取材すると、冷やかしではなく実際に買物にやって来るキューバ人もいるという。改革により、革命以来守ってきた「平等主義」が崩れつつあるのは間違いない。

観光客は増え、受け皿も整ってきたが、社会主義国特有のサービスの質の低さは相変わらずなところが多い。

空港に着くと、まず仏頂面の税関職員に手荷物の中身について詰問される。預け荷物はいちいちエックス線検査してからコンベヤーに載せられるので、受け取りに1時間以上かかることも。空

港の両替所には長蛇の列。タクシーに乘ろうとすると運転手に「領収書はない」と言われ「じゃあ別のタクシーを探す」と告げると、慌ててどこから領収書を調達してくる……といった具合で、ホテルに着く前から疲れてしまう。

遺志に反して「神格化」の動き

国民にカリスマ的な人気を誇ったフィデル・カストロ氏の死去による変化はほとんどないといっているだろう。同氏は06年に腸の手術を受けて療養入りし、08年に引退。以来、共産党機関紙などにコラムを発表したり、来訪した外国要人と儀礼的に会談したりする以外はほとんど公の場に姿を見せなかった。国民は既に同氏の「不在」に慣れ、死去が政治的・社会的な不安を引き起こすことはなかった。

しかし、現地ではいまだに同氏の名前や写真を見ない日はない。ラウル・カストロ氏は演説で「フィデルはわれわれに歴史から学ぶようにと教えてくれた」などとしばしば言及。政府系の新聞やニュースサイトは、今もフィデル・カストロ氏の業績の紹介記事であふれている。

死去直後から国民の間では「私はフィデル」という連帯の合言葉が流行。自らを革命の代表者と表明する言葉と解釈され、政府の広報ポスターなどにも使われるようになった。今年のメーデーでも労働者らがこの合言葉を叫んだり、同氏のポスターを掲げたりしながら行進した。



「私はフィデル」の連帯の合い言葉が書かれた政府の広報ポスター（2017年5月、筆者撮影）

同氏は個人崇拜を嫌い、死後に銅像や自分の名前を冠した公共施設の建設を望んでいなかったとされ、人民権力全国会議（国会）は昨年12月、これらを禁止する法律を制定した。

しかし、対米関係や経済情勢の不透明感が増す中、国民統率のため、政権はいまだにその威光に頼らざるを得ない。本人の遺志に反して「神格化」とも言える動きが進む。

対米関係

トランプ米大統領は6月16日、反カストロ政権派の亡命キューバ人が多く住むマイアミで新たなキューバ政策を発表した。人権状況などを問題視し、キューバ国防省傘下の企業と米企業の取引を制限し、観光での渡航禁止を徹底、教育目的で認めていた個人旅行を禁じることなどが柱だ。

オバマ前政権下で回復した外交関係を再び断絶するといった強硬な内容ではなかったことにキューバ国内では安堵^{あんど}が広がったが、政府は直ちに

「(経済)封鎖強化の新たな政策を非難する」との声明を発表。一方で米国との対話を続ける姿勢も示した。

今回、米側が取引を禁じた国防省関連企業G A E S Aは、最大支援国だった旧ソ連が1991年に崩壊して以降、当時国防相だったラウル・カストロ氏が国の経済立て直しと、軍の資金調達のために活用してきた。

軍の関係者が重役に就き、現在のトップはラウル・カストロ氏の義理の息子とされる。欧米メディアによると、配下に50以上の子会社を抱え、ホテルチェーンなど観光業から銀行、小売業、不動産に至るまで、キューバ経済の約60%を支配しているという。同社との取引禁止はキューバに投資する米企業の活動に影響を与えそうだ。

渡航規制強化はキューバの観光業に打撃となるとみられる。国交回復後は米国民による、教育や文化活動などの名目での実質的な観光目的の渡航が急増。米国からの定期航空便やクルーズ船も就航した。

キューバ政府によると、今年5月末までの米国からの訪問客は前年同期比145%増の約28万4500人で、昨年1年間とほぼ同数となった。外国人観光客全体の割合としては約7%とそれほど大きくないが、インターネットを通じた旅行予約大手の米エクスぺディアが今年5月にキューバ国内のホテル予約を開始するなど、米国からの観光客は今後も伸びていくと思われるだけに現地

では落胆が広がっている。

キューバ政府は国交回復後も「民主化」には応じず、社会主義体制を堅持する方針を崩していない。米側が非難する「政治犯」も存在しないとの立場だ。今回の政策見直しはキューバ側を動かすきっかけになるとの見方は少ない。

両国関係に詳しいハバナ大のヘスス・アルボレヤ教授は「トランプ氏の政策は、オバマ氏より前の米大統領が言ってきた内容とほとんど変わらず(キューバへの圧力という意味で)成果を生むとは思えない。トランプ政権の間は停滞や後退はあるだろうが、キューバとうまく付き合っていくという基本的な傾向に変化はないだろう」と話す。

世代交代

内政面で大きな変化が予想されるのは来年だ。年明けに国会議員選が予定されており、2月24日には新たな国会が最高指導機関である国家評議会の改選を行う。ラウル・カストロ氏は既に引退を表明しており、1976年に創設された国家評議会議長職にカストロ兄弟以外の人物が初めて就くことになる。

カストロ氏は共産党トップである第1書記の座に21年まではとどまるため、同国の体制に激変はないとみられている。しかし革命後、半世紀以上にわたり実質的にカストロ兄弟が国政の頂点に君臨してきただけに、世代交代は内外に大きなインパクトを与えるに違いない。

後任には現在、政権ナンバー2の国家評議会第1副議長長の座にあるミゲル・ディアスカネル氏が昇格することが有力視されている。1960年生まれの57歳と、完全に革命後の世代だ。大学時代に共産党の青年組織に入り、党の地方委員会で要職を務めてきたたたき上げ。ラウル・カストロ氏の信頼は厚いとされるが、内外でほとんど知名度はなく、手腕は未知数だ。

今年5月にはラウル・カストロ氏の娘のマリエラさんが、後任について「物事には常にサブライズが付く物よ」と発言し臆測を読んだ。しかしマリエラさんは政策決定に関わる立場にはなく、順当に行けばディアスカネル氏が次期議長ということになるとみられる。

カストロ兄弟は国家評議会議長のほか閣僚評議会議長、軍最高司令官の要職を一手に引き受けてきた。共産党機関紙グランマ元編集長で国会議員のラサロ・バレド氏は「これまではフィデルとラウルに権力が集中してきた。将来に向けてこのままいいのかを考える必要がある」と指摘する。

革命を戦ったカストロ兄弟なら誰も文句を言わないが、新たな若い指導者にそこまで許すのかという議論だ。現地外交筋によると、閣僚評議会議長、軍最高司令官にそれぞれ別の人物を充てる案も検討されているという。

個人のカリスマに頼る政治から、真の集団指導体制を目指すのか。キューバが大きな変革の時期にあることは間違いない。

幻の放送局「大阪テレビ」の光芒

連載 5 番組の生々しさこそテレビの生命 リハーサルなしのぶっつけ本番で放送

ジャーナリスト 小山 帥人 おさひと



1956年12月5日、映像が出なかったり、音声がなかったり、トラブル続きではあったが、OTV（大阪テレビ）の開局記念番組は放送され、関西の民間テレビが産声を上げた。

午前中、OTVとともに生まれた赤ちゃんを紹介する番組、「赤ちゃん誕生」があり、ニュースが流れ、11時20分からは、京都の南座からの顔見世中継が放送された。朝日放送でラジオ番組を手掛けていた吉村繁雄がプロデューサーで、京都放送からOTVに移ってきた白井健輔が演出を担当した。白井の父親は文楽の重要無形文化財保持者（人間国宝）の六代目鶴澤寛治で、白井は文楽は

もちろん、古典芸能全般に詳しくあった。OTV開局のこの日は、京都の師走の風物詩でもある南座の顔見世興行の初日でもあった。中継された演目は「絵本太閤記・尼崎の段」である。リハーサルなしの、ぶっつけ本番で3台のカメラで中継した。当時は京都から電波を直接大阪に送ることは不可能で、中継所を介した2段中継だった。それも初めての経験である。南座からの中継番組が終わると、すぐに中継車を大阪に引き

返し、夜には大阪歌舞伎座からOTV主催の記念大演奏会として「シンフォニー・オブ・OTV」の中継を行った。全て生放送である。中継の技術斑は1チームしかなかったから、野球のデーゲームが終わると、すぐに劇場に駆け付けて、夜の劇場中継を行うといった形が日常的だった。

この日の夜は、日本初のTVサスペンスドラマといわれる「日真名氏飛び出す」をラジオ東京テレビ（KRT、のちのTBS）からネットで受けて放送し、その後、NTVのネットに切り替えて、浅草からの日本ヘビー級のボクシング中継「ダイヤモンドグローブ」を放送した。OTVは東京のキー局2局のいいところ取りができる位置にいた。さらに、11月22日からオーストラリアのメルボルンで行われていたオリンピックを伝える「五輪大会ニュース」で初日の放送を終了した。初日の放送について、編成局長の原清は次のような感想を残している。

初日には事故連発。まず鈴木社長の顔が映ったが声が出ず、文楽の三番叟は音だけが聞こえて姿

が映らぬと散々の体。

でも、みんな良くやった。朝から夜半まで、コーヒーとタバコだけで働き続けた人もいた。脳貧血で倒れた人もいた。私自身もぐったりとなった。

初日の夜半、最終電波を出し終わった後のスタジオへ、私はホッとした体を静かに運んでみた。ところが、スタジオでは照明がこうこうと輝き、音楽が流れて、もう明日の番組のリハーサルが始まっているのだ。

私は、この時ほどテレビ番組の生々しさを感じたことはない。そして、この番組の生々しさこそテレビの生命である、と今でも固く信じ続けている。（アルバムOTV）

開局時にスポンサーが付いた番組は、関係者の予想以上に多く、「大阪の顔」「コント千一夜」「云わぬが花」「六助がんばれ」「近鉄パールアワー」などがある。

開局時の番組は、ドラマと、視聴者参加番組と、報道関係で半分近くを占め、子どものための番組も6、7%あった。

「火事のOTV」といわれた報道

報道部門では、現場に出て記事を書く記者と、映像を撮影するカメラパーソンは放送開始前から研修を重ねていた。特にカメラパーソンの育成は急がれた。報道部はOTVの放送開始前から、ラ

ジオ東京テレビに映像と原稿を送っている。夏の高校野球のニュースの他、56年10月15日には、三重県の国鉄参宮線（現JR）で脱線した列車に別の列車が衝突し、修学旅行生ら42名が死亡する「六軒事故」があり、まだ見習い中の西村浩も近鉄電車とタクシーを乗り継いで映像取材に駆け付けている。

OTVは局内に現像機を設置し、自前で現像できる体制を敷いた。NHK大阪は、まだ横浜シネマという現像会社に現像を発注し、自前の現像はできなかったため、OTVのニュース映像の方が早く放送されることが多かった。

当時の朝日新聞は、読者の質問に答える形で、「テレビニュース・取材から放送まで」というタイトルを付けてOTVのテレビニュースの制作過程を写真付きでルポしている。

「スワ事件」となると新聞記者なら鉛筆と原稿紙、カメラマンはカメラ、放送記者もデンスケ（携帯録音機）を肩に現場へ駆け付けなければならない。だがテレビはそうはいかない。まず最小限3人は必要だ。内訳は取材記者にライト兼録音とカメラ各一人というわけ。その上、欲を言えば録音とライトを別にする計4人になる、商業テレビだからニュースにもスポンサーはつくが、まさに「時は金なり」で、ニュースの編集には一秒の過不足も許されない、近代科学の粋を集めたテレビは、このような多くの人たちのかくれた努力に

支えられて、生駒山上の送信所から、各家庭の受信機へ時々刻々と時の流れをその場にしていると同時に家庭へ送り込むのである」（朝日新聞56年11月4日大阪版夕刊）。

毎日新聞も本放送の前にテレビニュースについて、詳しく解説する紙面を作っている。この時代、映画館では劇映画の前にニュース映画が上映されていたため、ニュース映画との比較で、テレビニュースを説明している。その記事では、テレビニュースはニュース映画と同様、娯楽性を備え、かつ速報性を重視せねばならないと書かれている。また、事件現場からのテレビ中継の威力が指摘されているが、「もし」という仮定法で語られ、現場中継は将来の可能性として考えられていることが分かる。

「十二月一日からスタートする大阪テレビに、毎日、朝日両新聞社ではテレビニュースを提供することになった。

ニュース映画は映画常設館に一週間上映されるのでそのつもりで取材するがTVニュースは出来るだけ早い定時ニュースに間に合わす必要がある。そうした締め切り時間の遅速によって取材や編集方針が違ってくることになる。

撮影したフィルムを編集する、という手順に關する限りではTVニュースは『映画』である。映画的事であることは同時に娯楽性を備えておらね

ばならない。だからTVニュースは速報性とあわせて娯楽性という二つの面を持つが、この調整は非常に困難だ。

もし事件の現場へカメラを派遣して野球などの実況中継のようにやったら、これこそテレビの威力を百発百中するものであり、新聞はもとよりラジオもはるかに及ばぬ」（毎日新聞大阪版56年11月）

総勢40人の報道部

OTVの報道部は総勢40人で、社内では一番大きい所帯だった。部員は取材をしながら、カメラ撮影、編集、照明も交代でやったという。

「報道部長の須藤健夫が部員に与えた至上命令は『OTVは絶対、速報に勝ち続けよ』というものだった」（朝日放送の50年）。

新聞社の社会部デスクを経験している須藤にとって、テレビは速報が武器であり、ニュース競争に勝つことが至上課題だった。特に火事のニュースは燃えている映像があるのとならないのでは、迫力がまるで違う。広報が発達していない時代、火事の発生を知って現場に駆け付けても焼け跡しかないことが多かった。

OTVのある新人部員が一計を案じて、消防局に出掛け、消防署の無線を報道部室に引き込ませてくれと頼んだ。消防局の幹部は「前例がない」と渋ったが、「火災予防に役立つではないか」と説得し、消防局からOTVにホットラインを引き

込むことに成功した。火災が発生すると、O T Vの報道部に警報になる。それによってO T Vのニュース・クルーは、いち早く火事の現場に行き着くことができ、ときにはO T Vの取材陣が消防車より早く現場に到着した。火事現場の燃える炎を撮ることも増え、誰言うことなく「火事のO T V」と言われるようになった。

報道のカメラパーソンだった西村浩は真面目によく働いたと回想する。

— カメラは何を使っていましたか？

西村 普通はベルハウエルですけどね、それ以外に、スペシネ、オリコン、アリフレックスなど最新鋭のカメラもありました。でも、最新鋭カメラは新米の僕には宝の持ち腐れで、ベルハウエルをもっぱら使いました。

— 照明はどうしてましたか。

西村 照明はバッテリーライトです。ライトマンも2人入ってまして、いずれカメラをやるだろうということ。

— ライトマンも社員ですか。

西村 社員ですよ、もちろん。報道もスタッフが足りなかったの、各部門とも実態に合わせ、準社員という形がありました。準社員で入って、のちに社長になった人もいます。だから各部署に準社員がいましたが、報道が一番多かったです。準社員の社員化については、労働組合も頑張ってくれました。最初にV T Rを導入したのもO

T Vで、それがO T Vの自慢でした。常務だった原清さんが映像にも非常に認識がある人で、渡米してV T R 2台を導入したのです。これはN H Kより早かったのです。このV T RはA B CとM B Sが1台ずつ引き継ぎました。

O T Vが開局した昭和31年（1956）年ごろは、日本が高度成長に向かう時期で、戦前のバイタリティーも残っていた時代だったから、みんな

（ ）読者の声（ ）

おごる新聞に明日はない

近頃、新聞のおごりにへきえきします。「権力の監視」を錦の御旗としていますが、そんなに新聞記者は偉いのでしょうか。しょせん、権力に都合よく利用されているにすぎません。そういう自覚なしに報道に当たっているとしたら、全くおめでたい。

真のスクープは調査報道だと思います。それにはヒト・モノ・カネの三つがそろうことが必要条件。これをクリアするのは地方紙やブロック紙はもちろん、全国紙でも困難。人材不足だからと言って週刊誌の「スクープ」や活動家のタレコミに便乗して大騒ぎするだけでは能がない。商業新聞なのだから、売れなければ話になりません。売るためには編集方針は野党的スタンスを取るのが最も効果的です。政党機関紙顔負けの偏向記事にもかかわらず、「正確と公正」を装います。

自民党政権はたたくけれども、民主党（当時）政権では手のひらを返したように、たいこ持ちよろしく迎合したのはどの新聞。

歴史を直視するよう政権に迫って中国や韓国のようにうちん持ちをするよりも、戦時中、ナシヨナリズムをおおって新聞販売部数を著しく増やした歴史を自己批判するのが先では。自らの誤報を認めない、あるいは認めるのに30年以上もかかった新聞も。

「ダブルスタンダード」「御都合主義」「権威主義」が新聞綱領に明記してあるに違いありません。天皇制や官庁（官僚）、宗教団体を批判することをタブーとしているようでは、新聞が「あらゆる権力から独立したメディア」と自負するのはおこがましいと思います。

（東京都足立区 小林 明65）

調査会だより

◎西沢豊理事長、就任—新聞通信調査会

公益財団法人新聞通信調査会は6月16日、評議員会と理事会を開き、役員改選で長谷川和明理事長と鈴木元常務理事・事務局長が退任し、新たに理事長に西沢豊氏、常務理事・事務局長に米山司理氏を選任しました。一方、公益財団法人同盟育成会は同日の評議員会、理事会で山内豊彦理事長の再任を決めました。井口智彦常務理事・事務局長は退任、後任に佐藤陽信氏が就任しました。

◎姜尚中さんを講師に招き10月に講演会

新聞通信調査会は10月11日（水）午後1時半から、東京都中央区銀座5-15-8にある時事通信ホールで特別講演会を開催します。講師は国際基督教大学、東京大学などで教鞭をとられた政治学者の姜尚中さん^{カンサンジュン}、演題は『ポスト・トゥルース（真実）の時代にどう生きるか—メディアの役割は？』、入場は無料、開場は午後1時です。

■メディア関係の研究成果を本にしませんか■

新聞通信調査会は、新聞・テレビ・インターネットなどメディア関係の調査や研究した成果を刊行したい方々を応援するため、出版補助金を提供する事業を行っています。

補助内容は、原稿の編集から印刷・出版までの直接経費全額を負担（取材・調査費等は除く）。発行部数は最大1000部。出版した本は、70%を公立図書館やマスメディア関係機関などに無償配布。著者には5%（最大50部）の本を提供します。原稿料は出ません。

■ 問い合わせ先

〒100-0011

東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階

公益財団法人新聞通信調査会

電話：03-3593-1081 e-mail：chosakai@helen.ocn.ne.jp

HP：http://www.chosakai.gr.jp/index2.html

募集期間 2017年8月31日締切
（刊行は2018年1月予定）

募集要領：完成原稿、または8月末までに完成、ないし、ある程度まとまった原稿となるもの。応募する方は履歴と要旨もお送りくださるようお願いいたします。
補助対象者は、外部識者・メディア関係者で構成する出版補助審査委員会が最終決定します。

■ 新聞通信調査会の主な事業

- ・世論調査の実施 「メディアに関する全国世論調査」
- ・講演会の開催 「佐藤 優、浅田次郎」など
- ・写真展の開催 「憲法と生きた戦後～施行70年」
- ・ボーン・上田記念国際記者賞の管理・運営
- ・通信社ライブラリーの開設・開館時間：平日10～16時
- ・月刊誌「メディア展望」の発行

>>> 通信社ライブラリーだより <<<

《寄贈書籍・資料》

櫻井郁生氏から

■『THE ESSENTIAL FLEET STREET/ Its History and Influence』（Ray Boston、BLANDFORD）

定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1

日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282

E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 ○一九 店 当座 0073467

◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2017

編集後記

▶巻頭は東京大学大学院情報学環教授の林香里氏にお願いしました。米大統領選の結果が判明した昨年末にちょうど滞米研究中だったということで米国のメディア事情について書いていただきました。

同教授は、新聞通信調査会の昨年度出版補助対象書籍となった「コレクティブ・ジャーナリズム～中国に見るネットメディアの新たな可能性」の著者、章蓉さんを指導された方です。教授の司会でこの本の「ブックトーク」イベントが7月12日夜に東大構内で開かれ、小職も参加してきました。章蓉さんの講演の後、活発な質疑応答があり、充実した内容でした。また出版補助をしているということで当調査会のPRも大いにいただきました。

▶読者からの要望もあり、昨今の官邸会見の様子をジャーナリストの高野^{はじめ}孟^{としお}氏に執筆していただきました。（倉沢章夫）